

評価対象年度	令和2年度	政策評価シート（震災復興用）	政策	4
--------	-------	----------------	----	---

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	政策担当部局	環境生活部，経済 商工観光部，農政 部，水産林政部
			評価担当部局	農政部

政策の状況
政策で取り組む内容
<p>農林水産業については、被災した生産基盤の早期復旧に併せ、競争力のある先進的な経営体の育成を図っていくことが重要である。このため、農地の集積や大区画化による大規模経営体の育成や園芸産地の復興支援、畜産の振興、6次産業化などのアグリビジネスの推進により、収益性の高い農業の実現を目指し、多様な担い手を育成していく。林業については、住宅再建等への県産材の供給体制の強化や木質バイオマス利用拡大に努める。さらに、水産業については、強い経営体育成のため、協業化・6次産業化、担い手の育成を支援し、水産加工業者等の水産物ブランド化や販路拡大に向けた取組を積極的に支援する。また、「食材王国みやぎ」の再構築に向け、食品製造業者等が行う付加価値の高い商品づくりから国内外の販路拡大など、幅広い支援をきめ細かく行っていく。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故への対応については、県産農林水産物の安全・安心に関する情報等を国内外へ正確かつ継続的に発信し風評の払拭に努め、失われた販路回復のための支援を行う。</p>

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値 (指標測定年度)	達成度		
1	魅力ある農業・農村の再興	21,506,823	津波被災農地の復旧面積 (ha) [累計]	13,000ha (令和2年度)	A	概ね順調	
			津波被災地域における農地復興整備面積 (ha) [累計]	7,090ha (令和2年度)	A		
			被災地域における先進的園芸経営体 (法人) 数	52 (令和2年度)	C		
			高能力繁殖雌牛導入・保留頭数 (頭) [累計]	14,780 (令和2年度)	A		
			効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率 (%)	59.2% (令和元年度)	B		
2	活力ある林業の再生	1,974,087	林業産出額 (億円)	86億円 (令和元年度)	B	概ね順調	
			木材・木製品出荷額 (億円)	847億円 (令和元年度)	B		
			海岸防災林 (民有林) 復旧面積 (ha) [累計]	747ha (令和2年度)	B		
			木質バイオマス活用導入施設数 (基)	- (令和2年度)	N		
3	新たな水産業の創造	44,149,849	主要5漁港 (気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜) における水揚げ金額 (億円)	490億円 (令和2年)	B	概ね順調	
			水産加工品出荷額 (億円)	- (令和元年)	N		
			沿岸漁業新規就業者数 (人)	- (令和2年度)	N		
4	一次産業を牽引する食産業の振興	907,395	製造品出荷額等 (食料品製造業) (億円)	6,579 (令和元年)	A	概ね順調	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・「農林水産業の早期復興」に向けて、4つの施策に取り組んだ。 ・施策1の「魅力ある農業・農村の再興」については、震災により甚大な被害があった地域の復旧が令和2年度中に完了するなど、多くの取組において成果が見られた。 ・その結果、指標1、指標2及び指標4について目標を達成しており、指標5についても80%を上回る達成率となっている一方で、指標3については、農業法人等の経営安定、生産性向上、規模拡大につながる支援を展開したが、80%を下回る達成率だったが、施策として各事業の成果も踏まえ「概ね順調」と評価した。 ・施策2の「活力ある林業の再生」については、海岸防災林の復旧計画753haのうち、747haの植栽が完了している。また、新型コロナウイルス感染症による県内木材産業等への影響を抑えるべく、木材需要喚起対策事業などを積極的に講じた。 ・その結果、指標1、指標2及び指標3について90%を上回る達成率となっていることから、施策としては「概ね順調」と評価した。 ・施策3の「新たな水産業の創造」については、「B」が1つ「N」が2つとなっているが、指標1の「主要5漁港における水揚げ金額」は平成29年に目標を達成し「A」となったものが、海洋環境の変化による水揚げ減少のため落ち込んだもの。また、達成度が「N」となっている水産加工品出荷額は、補足データより「B」が見込まれる。施策を構成する各事業は、「成果があった」又は「ある程度成果があった」と判断されており、施策としては「概ね順調」と評価した。 ・施策4の「一次産業を牽引する食産業の振興」については、県内食品製造業者の商品開発のため、32件の補助を行ったほか、外部専門家を12社へ派遣した。また、商談の機会を提供するため、県内外で商談会を合計3回開催した。 ・その結果、施策4については目標を達成しているが、東日本大震災からの復興状況アンケート（第8回：令和3年公表）によると、水産加工業者のうち、売上げが8割以上回復した業者は57%となっており、以前として水産加工業等の売上げは十分回復したとは言えないことから、施策としては「概ね順調」と評価した。 ・以上のとおり、本政策については全ての施策を「概ね順調」と評価し、各施策を構成する事業についても一定の成果が見られることから、総合的に判断して「概ね順調」と評価した。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策1については、農業生産施設や農地の再整備を進めるとともに、地域農業の担い手となる認定農業者や農業法人に対する農地の集積・集約化を進めてきたが、近年は農地集積のペースが鈍化傾向にある。 ・震災後整備した次世代型施設園芸拠点の技術成果等の横展開により、大規模な園芸経営体が増加したものの、品目によっては依然として生産性が低く、収量の安定確保を図るための高度な環境制御技術等の定着に向けた人材育成が課題となっている。 ・施策2については、新たな木材需要の創出による産業発展や、県産木材を安定して供給するための総合的な体制整備への支援を行うほか、木質バイオマスの利用を拡大するための新たな施設整備や燃料を安定供給できる体制づくり、海岸防災林としての機能を十分に発揮するための適正な保育作業を実施する必要がある。 ・施策3については、漁場のガレキ撤去や、生産能力に応じた売上げを回復していない水産加工業に対する支援が引き続き必要であるほか、漁業の現場では高齢化及び担い手不足など抱える問題が顕在化しており、後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている。 ・施策4については、沿岸部の事業者を中心に、未だ売上げが震災前の水準に回復しておらず、加えて新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。このため、各事業者の復旧状況や社会情勢等を踏まえた、よりきめ細かな支援を展開する必要がある。 ・事業者の経営安定を図るため、時短や食品ロス削減などに配慮した商品など、消費者・実需者が求める、より高品質で付加価値の高い商品開発や販路開拓を支援する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策1については、関係機関との連携を図りながら、農地中間管理事業の活用を促進し、「人・農地プラン」に位置づけられた担い手に対する農地の集積・集約化を推進していく。 ・大規模な園芸施設整備を支援するとともに、関係機関等と連携しながら、収量向上を早期に達成させる力のある人材育成に向けた支援を行う。また、園芸を主体に取り組み農業法人の参入を支援し、先進的園芸経営体増加を図る。 ・新たな木材需要を創出するため、産学官が連携して超厚物合板などの新たな木質建材の開発を支援しながら、県産CLT等の普及拡大に取り組む。また、高性能林業機械の導入や林内路網の整備のほか、森林施業の省力化及び需要に応じた高度な木材生産を可能とするスマート林業化を推進する。加えて、未利用間伐材等の木質バイオマスの活用を推進する。海岸防災林の再生については、民間団体等と連携しながら、下刈・本数調整伐などの保育作業を適期に実施していく。 ・漁場ガレキの回収は長期的な支援が必要とされるため、支援策が継続されるよう引き続き国に要望を行う。水産加工業に対する支援については、令和元年に設置した「みやぎ水産加工振興協議会」により、国や関係支援機関と連携してきめ細かな支援を実施する体制を構築する。漁業後継者の育成や新規就業者の確保については、「みやぎ漁師カレッジ」や漁業就業者支援フェアなどの場を設けてマッチングの機会・定着率の向上を図る。 ・施策4については、企業訪問等を通じて事業者や地域の実情を把握し、各企業の復旧ステージに応じた、商品開発や販路回復・開拓等に関する必要な施策を提供し、きめ細やかな支援に取り組む。 ・食品製造業者が取り組む商品開発に要する経費の一部を補助し、付加価値の高い商品づくりを支援する。さらに、商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品開発から販路開拓までの一貫した支援に取り組む。 ・以上の対応方針は「新・宮城の将来ビジョン」の施策3で取り組むこととしている。

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	4	施策	1	
施策名	1 魅力ある農業・農村の再興		施策担当 部局	農政部, 水産林政部			
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (農業振興課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 生産基盤の復旧及び営農再開支援 ◇東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、関連事業と調整を図りながら、引き続き生産基盤の復旧を図ります。 ◇被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を推進するとともに、農業経営の再建に向け専門家による経営指導等を行います。 ◇被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを図ります。
	2 新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備 ◇津波の被害が著しい未整備の農地を中心に、農地の面的な集約、経営規模の拡大等を図り、競争力のある経営体を育成するため、大区画ほ場整備等、生産基盤の整備を行います。同時に、防災集団移転促進事業で市町が買い取る住宅跡地等を集積・再配置して、公共用地を創出するなど、土地改良法の換地制度を活用して、土地利用の整序化を行います。 ◇津波被災市町が作成した、地域農業の実現に向けて、農地集積等に必要な取組を支援します。
3 競争力ある農業経営の実現 ◇競争力のある農業経営を実現するため、多様な担い手の参入や共同化・法人化、6次産業化などに向けた支援を行います。 ◇大規模な土地利用型農業を実現するため、地域水田農業を支える認定農業者や農業法人等、地域の中心となる経営体への農地集積を図るとともに、農業用施設や機械などの導入を支援します。 ◇園芸団地を整備する取組等を支援し、被災地域をリードする園芸産地の復興を図ります。また、畜産経営体の施設機械整備を支援するとともに、能力の高い雌牛の導入等を行い生産基盤の復興を図ります。 ◇他産業のノウハウを積極的に取り込むなど、付加価値の高いアグリビジネスの振興を図るとともに、ロボット技術やICT、ドローンなどの先端技術を活用し、生産性向上と販売力強化を進めます。 ◇農業者の経営基盤の充実強化を図るため、借入金の償還に係る負担軽減や有利な資金調達に向けた支援を行います。	
4 にぎわいのある農村への再生 ◇都市と農村の交流を推進して、農村地域の活性化を実現する農村振興に向けた取組を支援します。 ◇農村の持つ多面的機能維持のため、地域主体による地域資源の保全管理の取組を支援し、防災対策や自然環境、景観を意識した活力のある農村の形成を図ります。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	27,630,967	23,981,010	21,506,823	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
1	津波被災農地の復旧面積 (ha) [累計]	0ha (平成22年度)	13,000ha (令和2年度)	13,000ha (令和2年度)	A 100.0%	13,000ha (令和2年度)
2	津波被災地域における農地復興整備面積 (ha) [累計]	0ha (平成24年度)	7,090ha (令和2年度)	7,090ha (令和2年度)	A 100.00%	7,090ha (令和2年度)
3	被災地域における先進的園芸経営体 (法人) 数	22 (平成25年度)	70 (令和2年度)	52 (令和2年度)	C 74.3%	70 (令和2年度)
4	高能力繁殖雌牛導入・保留頭数 (頭) [累計]	1,845頭 (平成25年)	14,400頭 (令和2年度)	14,780頭 (令和2年度)	A 103.0%	14,400頭 (令和2年度)
5	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率 (%)	62.5% (平成23年度)	73.0% (令和元年度)	59.2% (令和元年度)	B 81.1%	77.0% (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	33.0%	17.7%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分
Ⅰ: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
Ⅱ: 「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
Ⅲ: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・①指標「津波被災農地の復旧面積」は、津波被災農地の復旧工事に際して、他機関との調整を綿密に行ったことなどにより、累計で13,000haに着手し、達成率100%であることから、達成度は「A」とした。 ・②指標「津波被災地域における農地復興整備面積」は、津波被害が著しい地域において、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施。周辺事業や関係者等との協議調整を行い、累計で7,090haが完成し、達成率100%であることから、達成度は「A」とした。 ・③指標「被災地域における先進的園芸経営体（法人）数」は、次世代施設園芸拠点の成果の横展開等により、環境制御技術等を導入した大規模な施設園芸に取り組む法人が増え、52経営体となり、達成率は74.3%で達成度「C」とした。 ・④指標「高能力繁殖雌牛導入・保留頭数」は、達成率103.0%で達成度「A」とした。 ・⑤指標「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」は、前年から0.3ポイント増加し、59.2%となり、達成率は81.1%、達成度「B」とした。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査では、重視度については高重視群が61.9%と高く、満足度については満足群が33.0%、「分からない」が49.3%である。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。不満群割合の地域別では、沿岸部が16.7%で23施策中16番目である一方、内陸部の割合は18.3%と23施策中7番目となっている。施策「魅力ある農業・農村の再興」については沿岸部の不満の割合は内陸部より低い。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波被害を受けた沿岸部の農地及び損壊した農業用施設の復旧、そして、浸水被害を受けた地域においては、市町の作成した復興計画の実現に向け、農地等の再編整備や生産体制の支援等を図っているが、行政や施工業者のマンパワー不足や農業者の居住地が分散していること等により、膨大な事務や地域の合意形成など各種調整の遅れが懸念されており、継続した人的支援が必要な状況にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①生産基盤の復旧及び営農再開支援」では、復旧が必要な農地13,000ha全てが完了しており、また、園芸施設については復旧対象面積178ha全てが復旧し、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備」では、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施する区域7,090ha全ての面積で完了した。また、農業水利施設の遠方監視システムが1地区において完成するなど、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③競争力ある農業経営の実現」では、東日本大震災農業生産対策交付金等を活用し、営農再開に必要な生産資材等の導入、放射性物質の吸収抑制対策、被災農地の生産性回復への取組について支援した。 ・「④にぎわいのある農村への再生」では、都市との交流や農村の多面的機能維持に係る多くの事業で成果が出ており、代表的事業である多面的機能支払事業では、令和元年度は、73,996ha・989組織、令和2年度は、74,002ha・977組織と取組組織数は減少したものの、取組面積は増加しており、概ね順調に推移していると考えられる。 <p>・以上により、本施策は「概ね順調」と評価する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・市町の復興まちづくり計画を踏まえた土地利用計画の策定と土地利用の整序化を関係機関と連携を図りながら推進する必要がある。 ・震災からの復旧・復興においては、農業生産施設や農地の再整備を進めるとともに、地域農業の担い手となる認定農業者や農業法人に対する農地の集積・集約化を進めてきたが、近年においては農地集積のペースが鈍化傾向にある。 ・震災後整備した次世代型施設園芸拠点の技術成果等の横展開により、いちご、トマト、きゅうりの先進的な技術を導入した大規模な園芸経営体が増加したものの、品目によっては依然として生産性が低く収量の安定確保を図るための高度な環境制御技術等の定着に向けた人材育成が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備を契機とする土地利用の整序化は5市4町の約230haで実施し、令和元年度中に、全ての利用計画が概ね定まった。 ・市町村や農業委員会等との連携を図りながら、農地中間管理事業の活用を促進し、「人・農地プラン」に位置づけられた地域農業の担い手に対する農地の集積・集約化を推進していく。 ・大規模な園芸施設整備を支援するとともに、関係機関等と連携しながら、収量向上を早期に達成させる力のある人材育成に向けた支援を行う。また、園芸を主体に取り組む農業法人の参入を支援し、先進的園芸経営体増加を図る。

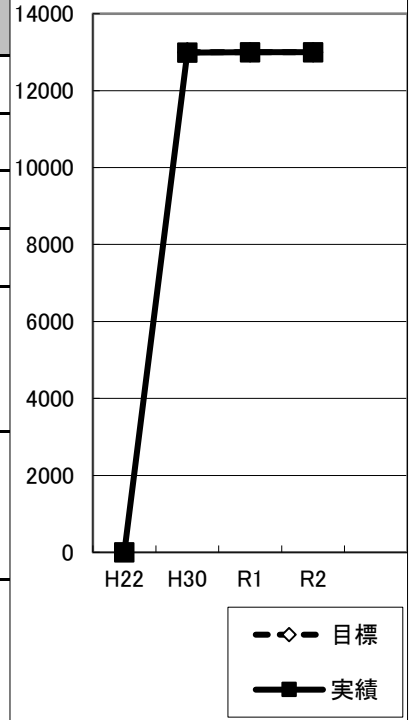
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 1

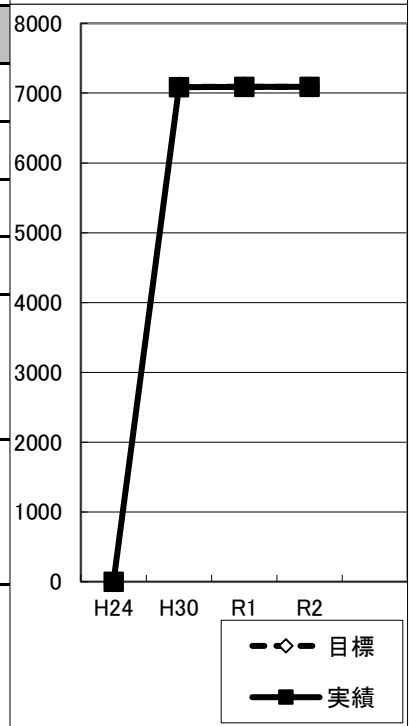
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	津波被災農地の復旧面積 (ha) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	13,000ha	13,000ha	13,000ha	-	
	農地復旧・除塩対策の施工 面積 (ha)	実績値	0ha	12,990ha	13,000ha	13,000ha	-	
		達成率	-	99.9%	100.0%	100.0%	-	
目標値の 設定根拠	・平成31年3月13日に見直した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧・復興のロードマップ」で示した農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haを目標値に設定。							
実績値の 分析	・令和元年度中に、目標面積の13,000ha全てに着手した。 ・沿岸部で被害が甚大な地域の復旧にあっては、他事業との調整等の要因により、工事の進捗が遅れが生じたものの、令和2年度中に全てが完了した。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-							



2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	津波被災地域における農地 復興整備面積 (ha) [累 計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	7,090ha	7,090ha	7,090ha	-	
	東日本大震災復興交付金を 活用した農地整備事業及び 直轄災害復旧事業 (関連区 間) の整備実施地区面積 (ha)	実績値	0ha	7,087ha	7,090ha	7,090ha	-	
		達成率	-	99.96%	100.0%	100.0%	-	
目標値の 設定根拠	・事業進捗に伴い東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業の農地整備面積、及び直轄特定災害復旧事業 (関連区画) の農地整備面積の精査を行い、平成31年3月13日に公表した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」で示した7,090haを目標値に設定。							
実績値の 分析	・令和元年度中に目標面積の7,090ha全てが完了した。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-							



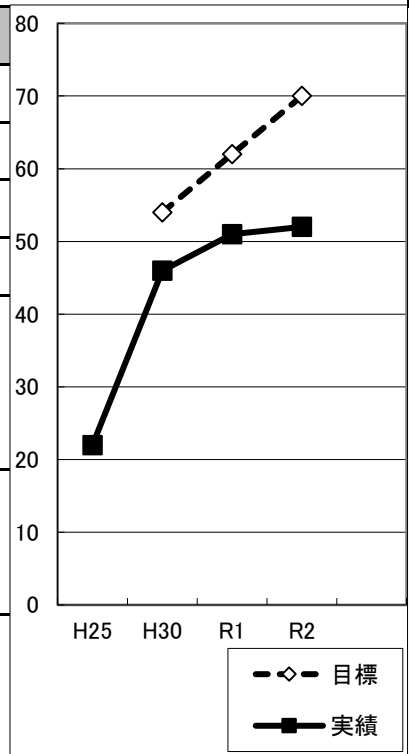
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	被災地域における先進的園芸経営体(法人)数 [フロー型の指標]	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	54	62	70	-	-
	宮城県調べ	実績値	22	46	51	52	-	-
		達成率	-	85.2%	82.3%	74.3%	-	-

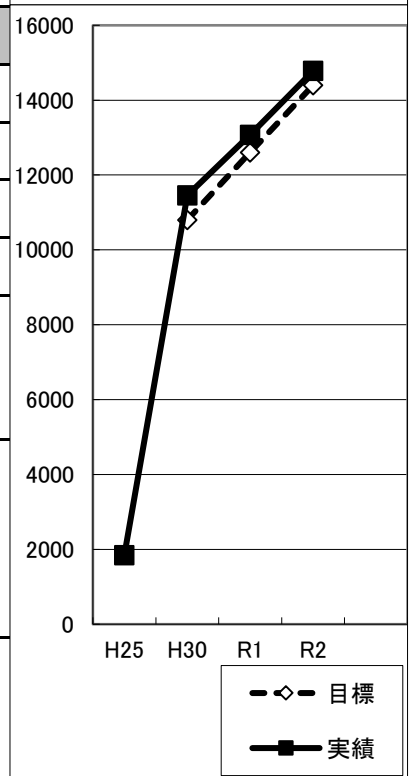


目標値の設定根拠
 ・震災後、大きな被害を受けた沿岸部の園芸産地では、単なる復旧にとどまらない復興に向けて、農業生産法人が雇用により先進的な施設園芸に取り組むなど、民間企業等との連携による新たな動きが活発化している。このことから、新たに大規模園芸に取り組む農業法人を育成することで、創造的復興に取り組む。
 ・なお、平成27年度に「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の見直し作業を行い、プランの中にも指標として設定している。

実績値の分析
 ・農業法人への実態調査等を通じて実績を把握している。震災後、新たに施設園芸や土地利用型露地園芸等に取り組む農業法人が増加している。引き続き、それら法人等の経営安定、生産性向上、規模拡大につながる支援を展開し、先進的園芸経営体数は昨年度からは1経営体(3経営体増、2経営体減の純増1経営体)増加した。

全国平均値や近隣他県等との比較

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	10,800	12,600	14,400	-	-
	県内の導入保留頭数の内本原登録頭数(頭)	実績値	1,845	11,453	13,074	14,780	-	-
		達成率	-	107.3%	104.4%	103.0%	-	-



目標値の設定根拠
 ・2022年度開催の第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に向け、県・市町村・農協等関係団体が各種支援を実施し、高能力繁殖雌牛の導入・保留を進めている。繁殖雌牛の導入・保留は、肉用牛生産基盤の基礎となるものであるとともに、高能力雌牛を整備することは、優良産子の生産に直結し、宮城県の肉用牛の評価向上につながる。

実績値の分析
 ・畜産農家戸数は減少傾向にあるが、平成29年9月に開催された第11回全国和牛能力共進会宮城大会第2区での日本一の獲得により、和牛の改良・増殖を地域で取り組む機運が高まっており、また、検定成績で日本一の成績となった「茂福久」号の産子も市場に多く上場されてきたことから、令和2年度までの累計では、目標の14,400頭を超える14,780頭が導入・保留され、最終的な達成率は103.0%となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

5	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率 (%) [フロー型の指標] 優良農地の確保のため、効率性と安定性を備えた低コスト農業経営を行う事が可能な農地整備	指標測定年度	H23	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	63.0%	68.0%	73.0%	-	-
		実績値	62.5%	57.8%	58.9%	59.2%	-	-
		達成率	-	91.7%	86.6%	81.1%	-	-
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、優良な生産基盤の確保と有効活用を図る指標として、令和2年度の「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」を77%に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。							
実績値の分析	・令和元年度における担い手への農地集積率は59.2%であり、前年に比べ僅かに増加した。 ・平成26年度に農地中間管理事業が開始されてから担い手への農地集積面積は年々増加しているが、平成30年度以降はその伸び率が鈍化している。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・令和2年3月末時点における東北各県の担い手への農地集積率は、青森県56.5%、岩手県53.4%、秋田県69.3%、山形県66.4%、福島県36.1%となっており、本県の担い手への農地集積率(59.2%)は東北6県中3番目となっている。また、全国では10位の実績である。							



評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.2%	59.3%	29.7%	63.6%	26.8%	61.9%
		やや重要		33.1%		33.9%		35.1%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	9.2%	12.3%	7.9%	10.1%	7.4%	10.8%
		重要ではない		3.1%		2.2%		3.4%	
		分からない		28.4%		26.2%		27.3%	
		調査回答者数		1,890		1,787		2,056	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.8%	31.1%	4.6%	33.6%	4.8%	33.0%
		やや満足		27.3%		29.0%		28.2%	
		やや不満	不満群 の割合	14.5%	20.2%	14.8%	19.2%	13.4%	17.7%
		不 満		5.7%		4.4%		4.3%	
		分からない		48.7%		47.3%		49.3%	
		調査回答者数		1,858		1,756		2,036	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	21.8%	55.6%	28.0%	59.5%	24.0%	58.7%
		やや重要		33.8%		31.5%		34.7%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	11.3%	15.4%	9.7%	12.8%	7.2%	11.2%
		重要ではない		4.1%		3.1%		4.0%	
		分からない		29.1%		27.7%		30.0%	
		調査回答者数		716		679		803	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.1%	29.9%	3.1%	31.3%	4.8%	31.5%
		やや満足		26.8%		28.2%		26.7%	
		やや不満	不満群 の割合	13.6%	17.3%	13.5%	18.0%	12.7%	16.7%
		不 満		3.7%		4.5%		4.0%	
		分からない		52.8%		50.7%		51.9%	
		調査回答者数		705		667		798	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	29.0%	61.6%	30.7%	66.3%	28.3%	64.0%
		やや重要		32.6%		35.6%		35.7%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	7.9%	10.6%	6.8%	8.5%	7.5%	10.6%
		重要ではない		2.7%		1.7%		3.1%	
		分からない		27.8%		25.2%		25.3%	
		調査回答者数		1,123		1,066		1,219	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.3%	31.5%	5.6%	35.5%	4.9%	34.1%
		やや満足		27.2%		29.9%		29.2%	
		やや不満	不満群 の割合	15.3%	22.3%	15.6%	19.9%	13.8%	18.3%
		不 満		7.0%		4.3%		4.5%	
		分からない		46.2%		44.6%		47.6%	
		調査回答者数		1,106		1,047		1,205	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 1

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
1	2	東日本大震災災害復旧事業（負担金）	55,073	事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> 震災により損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、国が行う農地・農業用施設等の復旧工事に係る地方の負担を行い、生産基盤の早期回復を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 仙台東地区について、必要な県予算の確保と綿密な地元調整により事業が完了し、県負担金を計画的に償還できた。 また、仙台東地区の地元負担金の令和3年度繰上償還について、東北農政局及び仙台市と適宜調整、進捗管理を行ったことにより、地元負担金額の約2%（1千4百万円）削減が図られる見込みとなった。 廃止理由：終期到来（令和3年度で終了） 							
	農政部 農村振興課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
妥当	成果があった	効率的	廃止	197,283	65,744	55,073	-						
2	3	東日本大震災災害復旧事業（農村整備関係）	1,648,532	事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> 震災により損なわれた農地・農業用施設の復旧工事を実施するほか、市町・土地改良区による復旧工事を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> 被災した農地42haの復旧工事が完了した。（全体13,000haの全てが完成） 被災した排水機場1か所の復旧工事が完了した。（全体47か所の全てが完成） 被災した農地海岸保全施設2地区の復旧工事が完了した。（全体97地区の全てが完成） 							
	農政部 農村整備課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
妥当	成果があった	効率的	廃止	3,836,748	2,670,406	1,648,532	-						
3	4	アグリビジネス推進総合支援事業	185,468	事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> アグリビジネス経営体の育成に向け、専門家による相談や商談会出展、施設整備などの支援を行う。 農産物直売所や農産加工事業者の販売力向上等を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> （公財）みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営者に対し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。 令和2年度のアグリビジネス経営体数は122経営体で、販売金額は450億である。 							
	農政部 農業振興課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	54,153	129,585	185,468	-						
4	5	被災地域農業復興総合支援事業	113,680	事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> 震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成及び早期の営農再開を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により被災した12市町において、農業用施設の整備や農業用機械の導入等に対する支援を行ったことにより、早期に営農を再開することができた。 							
	農政部 農業振興課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	520,315	1,043	113,680	-						

5	6	農業の担い手サポート事業	21,908	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者制度資金等の借入農業者に対し、民間の専門家等の活用による経営の再建・継続・発展のための支援を行う。 ・ 震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。 ・ 農業法人の経営の早期安定化に向け、経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向け経営ノウハウ、スキルの習得を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内1経営体に対して、資金繰り計画の達成状況の確認や生産量確保に向けた技術指導を行い課題の解決を支援した。 ・ 農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催したほか、集落営農組織等の法人化支援を実施し7法人が設立された。 ・ 沿岸部を中心に8法人に対し民間専門家を活用し、年間を通して法人の中長期の事業計画や労務管理、人事制度等の組織体制等について、継続的かつ集中した伴走型支援を行い、組織体制、経営管理ノウハウが整備された。 			
				農政部		ビジョン取組6地創1(2)3		事業の分析結果			
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	21,980	21,908	-
6	7	東日本大震災農業生産対策再生支援事業	25,915	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災した農業施設の復旧や、機械の導入を支援する。 ・ 震災の津波により被災した農地において営農再開した農業者の速やかな農業生産の復旧を図るため、石礫除去や農地の生産力回復の取組を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 営農の再開に必要な生産資材等の導入を支援した。（2市6件） ・ 農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、カリ質肥料の施用について支援した。（2市町2件） ・ 被災農地の生産性回復を図るため、土壌改良資材の施用について支援した。（2市町2件） ・ 被災した園芸農地の生産力回復を図るため、堆肥の施用等について支援した。（1市1件） ・ 本事業は、「被災農地再生支援事業」及び「東日本大震災農業生産対策（農産関係）宮城県農業生産早期復興対策事業」で構成されたパッケージ事業として名称を「東日本大震災農業生産対策再生支援事業」として令和元年度から統合している。 			
				農政部		みやぎ米推進課		事業の分析結果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	156,232	22,082	25,915	-
7	10	農村地域復興再生基盤総合整備事業（溜池等整備事業）	1,849,856	事業概要				R2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地等の農業が速やかに再生できるよう、用排水路等農業生産基盤施設の整備を総合的に実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 2地区において、排水機場や排水路の整備を行った。 ・ 復興期間は令和2年度までとなっているが、一部の地区（石巻中部地区ほか）において事業が完了せず、予算の繰越等の対応している。 			
				農政部		農村整備課		事業の分析結果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	1,488,046	1,901,011	1,849,856	-
8	11	農村地域復興再生基盤総合整備事業（農村整備関係）	6,634,889	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地等の農業が速やかに再生できるよう、被災地とその周辺地域の農業生産基盤等を総合的に整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地整備事業地区において、暗渠排水工195ha及び付帯工の整備に着手した。 ・ 農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を10地区で行った。 			
				農政部		農村整備課		事業の分析結果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	6,728,695	5,569,703	6,634,889	-

9	12	農村地域復興再生基盤総合整備事業（復興再生基盤総合整備事業）	920,967	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> 被災した農用地等農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な生活環境の整備を総合的に実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 引き続き7地区において、情報基盤及び太陽光発電施設等の整備を行った。 令和2年度をもって事業完了。 					
		農政部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	農村整備課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	1,268,601	1,382,132	920,967	-		
10	13	東日本大震災復興交付金事業（農村整備関係）	6,971,249	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた農地について、地域の実情に応じた柔軟かつ弾力的な農地整備を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 農地整備事業ほか1事業、15地区において、暗渠排水工119ha及び付帯工の整備に着手した。 農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を10地区で行った。 令和2年度実績100回(計画16回) 					
		農政部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	農村整備課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	12,129,731	9,187,983	6,971,249	-		
11	14	地球に優しい施設園芸推進事業	18,322	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業で得られた高度な環境制御技術等に加え、環境に配慮した技術をきゅうりに生かし、生産力向上を図るとともに、産地への横展開を加速化させる。 				<ul style="list-style-type: none"> 次世代施設園芸モデル農場として、トマト・パプリカ・いちごについて技術成果の横展開を進めてきた。それらの成果を踏まえて、本年度、これまで取組がやや遅れていたきゅうりのモデル農場を整備し、高度な環境制御システムやデータに基づく環境制御、労務管理の最適化により、高い単収と、生産性を上げる目指すべき営農モデルとすべく取組を支援した。 					
		農政部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	園芸推進課	ビジョン取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	18,322	-	
12	15	園芸振興戦略総合対策事業	19,104	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> 「園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸算出額目標を達成するため、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(平成28年～32年)の最終年であることから、目標達成に向けて事業を実施した（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部未実施事業あり）。 施設園芸では、いちご、トマトの先進的園芸経営体への技術的支援等を行った。 露地園芸では、水田を活用したばれいしょ、えだまめ等を対象とした生産誘導や実需者との連携促進等を行った。 また、いちごの生産性向上に係る機械導入等に対する補助を行った。 さらに、新たな「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(令和3年度～7年度)のため、園芸特産振興会議及び同地域会議で、各会議構成員と現状と課題について検討して、検討結果を踏まえて策定作業を行った。 令和元年の園芸産出額は、天候が順調に推移し、野菜では総じて収量が増加したため販売価格が低迷、いちご産出額が5億円増加したものの、全体では323億円と前年を下回った。 					
		農政部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
	園芸推進課	ビジョン取組6 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	17,082	14,651	19,104	-	

13	16	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	34,408	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		農政部 畜産課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	廃止	45,599	34,448	34,408	-				
14	17	農林水産金融対策事業	380,464	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		農政部 水産林政部 農業振興課 林業振興課 水産業振興課	ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	633,566	432,916	380,464	-				
15	18	食育・地産地消推進事業	5,546	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		農政部 食産業振興課	(4)④3 再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	5,742	5,791	5,546	-				

16	19	鳥獣害防止対策事業	275,806	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・野生鳥獣による農作物被害低減のため、市町村や協議会等が実施する侵入防止策柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。</p>				<p>・広域的な連携を強化するため、今年度より広域連携会議（5か所）を開催して隣接市町村間の情報共有を図った。 ・緊急捕獲はイノシシ・シカで7,511頭と昨年度の5,373頭に比べ2,138頭増加した。 ・整備事業による侵入防止柵設置延長は184kmで、昨年度の123kmに比べ61km増加した。 ・イノシシ被害の多い大河原管内において、モデル地区を4地区選定して、ワークショップによる鳥獣被害対策の集落体制づくりを行い、来年度の侵入防止柵設置に向け合意形成を図った（R3整備事業）。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	農山漁村なりわい課			妥当	成果があった	効率的	拡充	162,696	136,381	275,806	-
17	20	みやぎ農山漁村交流促進事業	3,920	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・農山漁村地域への新たな人の流れをつくるため、受け入れに取り組む地域やグリーン・ツーリズム実践団体等の宿泊体験や情報発信活動を支援する。</p>				<p>・農山漁村地域における宿泊体験等補助は、新型コロナウイルス対策事業における補助事業に移行し、実施した。 ・課題発掘や交流コンテンツ化へ向けた話し合いを行い、フィールドワークのプログラムを構築した。また、交流ビジネスの展開を目的とした研修会を実施し、延べ25人の参加者が受講した。 地域ワークショップ 6回 地域人材研修会 4回</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	農山漁村なりわい課	ビジョン取組5地創1(1)◎		妥当	成果があった	効率的	統合	10,195	15,825	3,920	-
18	21	多面的機能支払事業	2,093,916	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。</p>				<p>・農地等の地域資源の基礎的な保全活動や地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を実施した。 74,002ha（活動組織数 977組織）</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	農山漁村なりわい課	ビジョン取組30地創4(1)		妥当	成果があった	効率的	維持	2,127,791	2,123,590	2,093,916	-
19	22	中山間地域等直接支払交付金事業	240,855	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・高齢化や人口減少により農業生産や集落の維持が難しい中山間地域等に対し、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。</p>				<p>・今年度から新たな第5期対策が開始されたが、高齢化や人口減少等により、交付対象面積2,166ha（昨年度から148ha減）、協定数212（昨年度から22減）と若干減少したものの、当該交付金の必要性は高く、大部分の協定で集落戦略を作成することとしており、来年度には基礎単価から10割単価へ変更予定である。 ・今年度、県内3集落で指定棚田地域の申請に向けワークショップを開催し合意形成を図った。来年度2集落の申請を予定しており、これに伴い棚田振興活動を支援する棚田加算の増加が見込まれる。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	農山漁村なりわい課	ビジョン取組30地創4(1)		妥当	成果があった	効率的	拡充	255,458	258,240	240,855	-

20	23	みやぎの農業・ 農村復旧復興情 報発信事業	1,144	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				・震災の記録伝承や防災対策の重要性を喚起するとともに、支援への感謝や継続的な支援を求めることを目的にパネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信を行う。		・復旧・復興パネル展を3回開催したほか、復興後の農地の営農状況や担い手へのインタビュー等の映像コンテンツを用いた記録映像の作成を行い、復旧復興事業の10年間の成果と、農業農村整備事業が果たした役割について情報発信を行った。 ・廃止理由：終期到来のため令和2年度で終了する。			
	農政部 農村振興課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	効率的	廃止	934	1,243	1,144	-		
決算（見込）額計		21,506,823							
決算（見込）額計（再掲分除き）		21,495,476							

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	4	施策	2
施策名			2	活力ある林業の再生		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4	農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	水産林政部 (林業振興課)

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ◇森林の主伐・再造林や間伐等の森林整備を推進し、県産材の安定供給を図ります。 ◇木材加工施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、品質及び性能に優れた県産材製品の供給力を強化するとともに、CLTを本格活用した新たな木材需要を創出します。
	2 被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ◇県産材を使用した住宅の建築や民間施設等の木造・木質化を支援します。 ◇木材チップ処理加工施設や発電・熱利用施設の整備を支援するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬を促進し、木質バイオマスの利用拡大を図ります。
	3 海岸防災林の再生と県土保全の推進 ◇県土の保全や県民生活の安全を確保するため、海岸防災林の計画的な復旧を進めます。 ◇海岸防災林の復旧に必要な抵抗性クロマツ等の優良種苗を安定的に生産するため、生産施設等の整備を支援します。 ◇被災森林や造林未済地の再植林を進めるとともに、間伐等の森林整備を推進し、下流域における災害の未然防止など森林の公益的機能の持続的な発揮を確保します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	9,978,695	3,427,476	1,974,087	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年度)	95億円 (令和元年度)	86億円 (令和元年度)	B 90.1%	96億円 (令和2年度)
2	木材・木製品出荷額(億円)	763億円 (平成27年度)	875億円 (令和元年度)	847億円 (令和元年度)	B 96.8%	875億円 (令和2年度)
3	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha) [累計]	0ha (平成22年度)	753ha (令和2年度)	747ha (令和2年度)	B 99.2%	753ha (令和2年度)
4	木質バイオマス活用導入施設数(基) [累計]	39基 (平成27年度)	50基 (令和2年度)	- (令和2年度)	N -	50基 (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	33.6%	13.7%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分
 Ⅰ: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 Ⅱ: 「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
 Ⅲ: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「林業産出額」は、目標を下回る達成率90.1%となり、達成度「B」とした。 ・目標指標2の「木材・木製品出荷額」は、目標を下回る達成率96.8%となり、達成度「B」とした。 ・目標指標3の「海岸防災林（民有林）復旧面積」は、目標をやや下回る達成率99.2%となり、達成度「B」とした。 ・目標指標4の「木質バイオマス活用導入施設数」は、統計数値が確定していないことから、達成度「N」とした。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査の本施策に対する重視度の高重視群・満足度の満足群の割合は、年々増加しているものの、依然として「分からない」の回答割合が高くなっているため、森林・林業と県民生活との関わりについて、今後とも情報発信を積極的に行っていく必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、復興住宅の建設等のピークは過ぎたものの、県内の木材需要量は高い水準を維持していたが、新型コロナウイルス感染症により、県内の木材需要も停滞する影響が生じた。 ・震災から10年が経過し、沿岸部の農地や宅地等がほぼ復旧・復興したことから、これらを保全する海岸防災林の早期の再生が求められているほか、近年頻発する豪雨災害の影響により、森林の公益的機能の持続的な発揮が求められている。 	
事業の成果等	<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産の基盤である林道災害復旧工事が完了したことや県内でCLT建築物が増加するなどの新たな木材需要が創出されていることから、令和元年時点では素材生産量が前年度と比較し増加しているなど成果がでている。 ・新型コロナウイルス感染症による県内木材産業等への影響を最小限に抑えるべく、木材需要喚起対策事業などを積極的に講じた。 <p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県産木材利用拡大促進事業」を通じた被災者の住宅再建支援を震災以降継続して実施しており、また、木質バイオマス利用については、新たな発電施設が増加しており、今後も木質燃料の需要増加が見込まれる。 <p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国施工の直轄事業が完了し、県施工分においても1箇所（6ha）を除く全ての箇所が完了した。このことにより、海岸防災林の復旧計画753haのうち、747haの植栽が完了した。（進捗率99%） <p>以上により、本施策「活力ある林業の再生」は「概ね順調」と評価する。</p> <p>※CLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）とは、引き板を、繊維方向が直交するように積層接着したパネル。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな木材需要の創出による産業発展への支援及び県産木材を安定して供給するための総合的な体制整備への支援が必要である。 <p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材を使用した住宅の建築などを促進する事業を通じ、被災者の住宅・生活の再建を引き続き支援する必要がある。 ・木質バイオマスの利用を拡大するためには、新たな利用施設を県内にバランス良く整備し、木質燃料を安定供給できる体制づくりを推進することが重要である。 <p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林としての機能を十分に発揮するためには、今後とも、適正に保育作業を実施する必要がある。 ・森林の公益的機能の持続的な発揮を確保するため、造林未済地等への再植林を推進する必要がある。 	<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな木材需要を創出するため、産学官が連携した新たな木質建材（超厚物合板など）の開発を支援しながら、県産CLT等の普及拡大に取り組む。 ・県産木材の生産性向上や安定供給に向け、高性能林業機械の導入や林内路網、木材加工流通施設等の整備のほか、森林施業の省力化及び需要に応じた高度な木材生産を可能とするスマート林業化を推進する。 <p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県産木材利用拡大促進事業」を通じた被災者の住宅再建支援を引き続き実施する。 ・今まで利用されてこなかった伐根等未利用間伐材等の木質バイオマスの活用を推進するとともに、地域の森林資源を循環利用するため、地域森林由来の木質燃料を安定的に調達できる仕組みづくりへの取組を支援する。 <p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植栽された苗木の生長を適正に促すため、民間団体等と連携しながら、下刈・本数調整伐などの保育作業を適期に実施し、海岸防災林の再生を確実に進めていく。 ・伐採から植栽まで一連の作業で行う一貫作業システムや低密度植栽を普及・支援し、造林・保育の省力化・低コスト化により伐採後の確実な再造林を推進する。

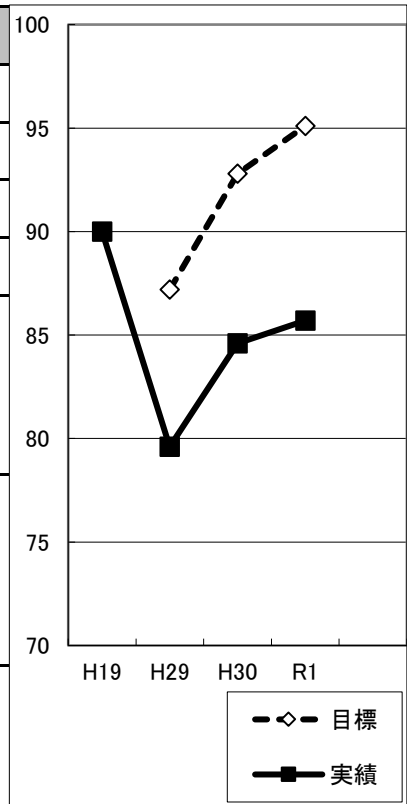
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 2

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 スtock型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	林業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	87.2	92.8	95.1	-	
	林業(木材・薪炭・栽培き のこ類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所 得統計報告書」]	実績値	90.0	79.6	84.6	85.7	-	
		達成率	-	91.3%	91.2%	90.1%	-	

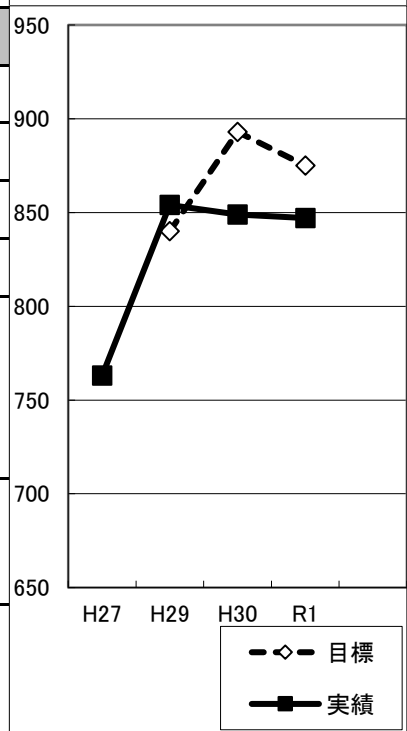


目標値の設定根拠
 ・林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。
 ・このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。

実績値の分析
 ・木材産出額(49.2億円)は、旺盛な需要により、素材生産量が増えたことから、前年(48.2億円)よりもやや増加した。
 ・栽培きのこ類産出額(35.7億円)は、前年(35.7億円)並みであり、原木しいたけ(露地)等については、福島第一原子力発電所事故の影響により、依然低迷している。
 ・薪炭・山菜等産出額(0.8億円)は、前年(0.7億円)並みである。
 ・本県の林業産出額は前年度から1.1億円増加している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・林業産出額(令和元年)
 全国平均96.8億円, 岩手県192.5億円, 山形県73.7億円, 福島県106.4億円

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	木材・木製品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	840	893	875	-	
	工業統計調査	実績値	763	854	849	847	-	
達成率		-	101.7%	95.1%	96.8%	-		



目標値の設定根拠
 ・本県の森林資源は、スギ人工林を中心に充実し、本格的な利用期を迎えている。一方で人口減少等により新設住宅着工戸数が減少する中、建築物や建設資材となる製材品・合板などの県産木材の利用拡大が課題である。
 ・このような中、復興需要後の新たな木材需要創出を促進するため、CLT建築の普及や木質バイオマスの利活用を促進しており、本県の林業分野の活性化を計る指標として、木材需要量の動向を示す木材・木製品出荷額を設定した。

実績値の分析
 ・震災後から平成29年までの木材・木製品の出荷額は、増加傾向にあったものの、令和元年度統計調査の速報値は前年比▲0.2%となり、平成30年度から前年並みに推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 震災以降の推移
 平成23年 464億円, 平成24年 564億円, 平成25年 707億円,
 平成26年 770億円, 平成27年 763億円, 平成28年 792億円,
 平成29年 854億円, 平成30年 849億円, 令和元年 847億円(速報値)

評価対象年度 令和2年度

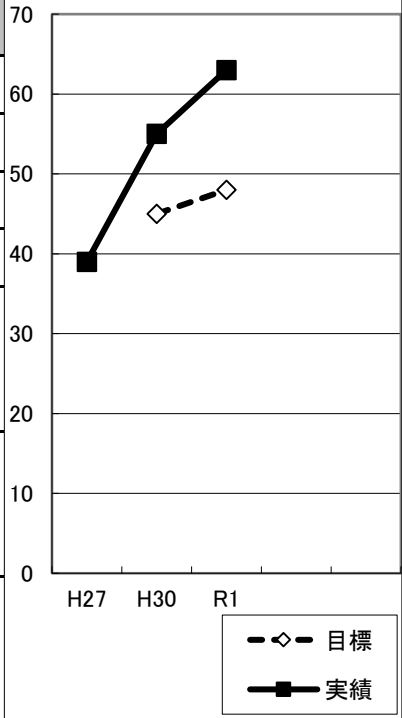
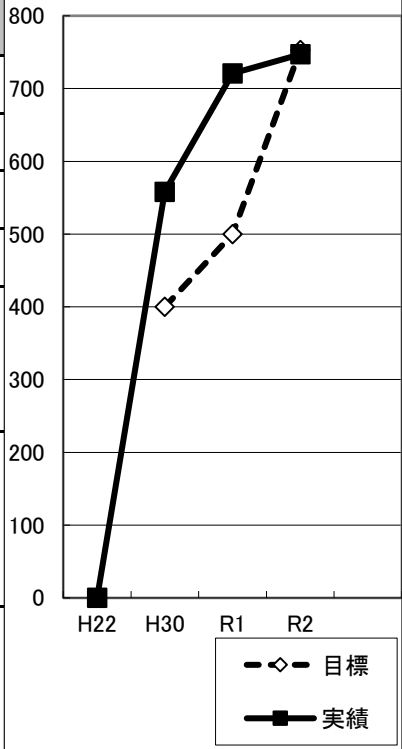
政策 4 施策 2

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)【累計】	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
[ストック型の指標]	目標値	-	400ha	500ha	753ha	-	
海岸防災林(民有地)の復旧面積の累計、及び復旧率(復旧面積/全体面積)	実績値	0ha	558ha	721ha	747ha	-	
	達成率	-	139.5%	144.2%	99.2%	-	
目標値の設定根拠	・海岸防災林の復旧工事の進展に伴い、復旧面積を精査したところ、753haとなった。このため、復旧面積の目標値を750haとしていたが、753haを令和2年の目標値とする。						
実績値の分析	・東日本大震災で被災し、復旧が必要な民有林内の海岸防災林は753ヘクタールあり、規模の大きい仙台湾沿岸地区(仙台市・名取市・岩沼市・亶理町・山元町)の650ヘクタールは国の直轄事業により令和元年度中に完了した。仙台市七北田川以北の県施工103ヘクタールについては令和2年度内の植栽完了を目指して進めてきたが、1箇所(6ha)の植栽について、隣接工事との調整が完了せず、年度内の工事完成に至らなかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	木質バイオマス活用導入施設数(基)	指標測定年度	H27	H30	R1	R2	-
[ストック型の指標]	目標値	-	45	48	50	-	
	実績値	39	55	63	-	-	
	達成率	-	266.7%	266.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・既存の木質バイオマス利用施設や、令和2年度までに企業等が補助事業等で導入する木質バイオマス利用施設数の増加を見込んで目標値を設定した。						
実績値の分析	・震災以降、県内の木質バイオマス活用施設は増加しており、令和元年度は前年度から8基増加し、累計63基が導入された。令和2年度実績については、令和3年6月頃に確定する予定である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	18.7%	49.0%	22.0%	54.6%	19.9%	55.7%
		やや重要		30.3%		32.6%		35.8%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	11.6%	15.3%	10.1%	13.2%	9.6%	12.8%
		重要ではない		3.7%		3.1%		3.2%	
		分からない		35.7%		32.3%		31.5%	
		調査回答者数		1,915		1,789		2,062	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.6%	28.2%	3.9%	30.9%	4.5%	33.6%
		やや満足		24.6%		27.0%		29.1%	
		やや不満	不満群 の割合	12.8%	16.5%	13.0%	15.9%	11.1%	13.7%
		不 満		3.7%		2.9%		2.6%	
		分からない		55.2%		53.3%		52.6%	
		調査回答者数		1,887		1,766		2,049	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	17.5%	47.0%	22.6%	54.9%	17.4%	56.7%
		やや重要		29.5%		32.3%		39.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	13.2%	17.8%	10.0%	14.0%	8.4%	11.5%
		重要ではない		4.6%		4.0%		3.1%	
		分からない		35.3%		31.0%		31.8%	
		調査回答者数		722		677		805	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	2.5%	28.1%	3.6%	31.7%	4.5%	32.0%
		やや満足		25.6%		28.1%		27.5%	
		やや不満	不満群 の割合	12.9%	16.6%	12.4%	15.4%	11.1%	13.2%
		不 満		3.7%		3.0%		2.1%	
		分からない		55.3%		52.8%		54.8%	
		調査回答者数		712		668		801	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	19.4%	50.4%	21.6%	54.6%	21.3%	55.2%
		やや重要		31.0%		33.0%		33.9%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	10.7%	14.0%	9.9%	12.5%	10.4%	13.6%
		重要ではない		3.3%		2.6%		3.2%	
		分からない		35.6%		32.9%		31.3%	
		調査回答者数		1,138		1,068		1,225	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.1%	28.0%	4.1%	30.6%	4.6%	34.6%
		やや満足		23.9%		26.5%		30.0%	
		やや不満	不満群 の割合	12.9%	16.8%	13.6%	16.1%	11.2%	14.2%
		不 満		3.9%		2.5%		3.0%	
		分からない		55.2%		53.3%		51.3%	
		調査回答者数		1,123		1,055		1,217	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 2

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	森林育成事業	663,860	・森林の多面的機能の発揮，県産木材の安定供給の確保，放射性物質を含む土砂の流出防止等を図るため間伐等の森林整備を推進するほか，松くい虫被害木の伐倒処理を実施する。					・森林の持つ多面的機能を発揮させるため，森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し，健全で多様な森林の育成と，県産木材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積【年間】 2,000ha				
		水産林政部	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		森林整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	686,010	619,404	663,860	-		
2	2	環境林型県有林造成事業	30,935	・森林資源の長期的な供給を確保するため，県行造林地の地上権設定契約期間の満了により伐採した跡地について，契約更新による森林整備を推進する。					・土地所有者との契約に基づき，伐採跡地の森林機能を早期に回復し，良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備【年間】 73ha				
		水産林政部	(1)③2 再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		森林整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	34,864	20,443	30,935	-		
3	3	温暖化防止森林づくり推進事業	187,511	・森林が有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため，植栽や保育間伐，利用間伐への支援に取り組むほか，ナラ枯れ被害木の拡大を防ぐため，被害木の駆除に対して支援する。					・若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また，少花粉スギ苗の植栽や，一貫作業システムを活用した植栽を推進した。 ・拡大傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除に対して支援し，被害拡大の抑制を図った。 ・松くい虫被害処理木の搬出・利用を支援し，景勝地の景観保全を図った。 当事業による間伐面積【年間】 258ha 当事業による作業道整備【年間】 25,000m 当事業による植栽面積【年間】 38ha ナラ枯れ駆除実績 817㎡ 松くい虫被害材搬出・利用実績 68㎡				
		水産林政部	(1)③2 再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		森林整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	254,523	237,416	187,511	-		

4	4	CLT建築普及促進事業	34,583	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるCLTの活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> CLTの新たな活用技術（工法）の開発やCLTを活用した住宅等への支援により、新たな木材需要の創出に向け、県産CLTの普及促進を図った。 CLT活用技術創出 2件 CLT住宅普及促進 4件 			
5	5	農林水産金融対策事業	380,464	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		水産林政部 林業振興課	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	921	34,583	-
6	6	農政部 水産林政部 農業振興課 林業振興課 水産業振興課	(4)①3 再掲 ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 震災や原発事故、農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから、震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に必要な資金について、利子補給による金利負担の軽減により農林水産業を支援する。また、信用保証機関への出えん等により、農林漁業者への円滑な資金融通を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> <農業> 90,995千円 ・利子の補給(80,074千円) ・融資機関への預託(8,000千円) ・その他(2,921千円) <水産> 180,692千円 ・利子の補給(68,344千円) ・融資機関への預託(100,000千円) ・その他(12,348千円) <林業> 108,777千円 ・融資機関への預託(108,667千円) ・貸付実績 8件 ・その他(110千円) 			
		水産林政部 林業振興課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	拡充	278,370	237,605	282,071	-
7	7	木質バイオマス 広域利用モデル 形成事業	5,556	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス（未利用間伐材等）を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。 				<ul style="list-style-type: none"> 地域の森林由来の木質バイオマス（未利用間伐材等）を調達する経費の一部を助成することで、林地の未利用材の搬出を促し、地域のエネルギーとして有効利用を図った。 未利用バイオマス安定調達支援 2,123㎡ 			
		水産林政部 林業振興課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充	19,108	5,428	5,556	-
		農政部 水産林政部 農業振興課 林業振興課 水産業振興課	(4)①3 再掲 ビジョン 取組11 地創1(1)②	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	633,566	432,916	380,464	-
		水産林政部 林業振興課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	拡充	278,370	237,605	282,071	-
		水産林政部 林業振興課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充	19,108	5,428	5,556	-

8	8	治山事業（復興）	388,386	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・東日本大震災により被災した海岸防災林や治山施設、山腹崩壊等の被害を復旧整備し、県土及び県民生活の保全を図る。</p>				<p>・東日本大震災により被災した気仙沼市横沼のほか2か所の海岸崖地の崩壊地において復旧整備を行い、漁場等海域の保全を図った。</p> <p>・東日本大震災で被災した防潮護岸1箇所を復旧を進めた。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	森林整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	8,072,254	1,873,343	388,386	-
9	9	林業種苗生産施設体制整備事業	721	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・海岸防災林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。</p>				<p>コンテナ苗は、育苗期間の短縮による収益サイクルの短期間化・育苗施設の集約化及び機械化に資する。本事業により、コンテナ容器1,500個、培土200袋を整備したことで、伐採から植栽までの一貫作業システムに活用可能な苗木供給量を5万本程度増加させることができた。</p> <p>・コンテナ容器（150cc、40セル） 1,500個</p> <p>・培土（40l） 200袋</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	森林整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	721	-
決算（見込）額計			1,974,087								
決算（見込）額計（再掲分除き）			1,375,177								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	4	施策	3
施策名	3 新たな水産業の創造		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	水産林政部 (水産業振興課)	

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 水産業の早期再開に向けた支援 ◇震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す、「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき、水産業の復興に努めます。 ◇海底のがれきの撤去作業については、がれきの回収状況や漁業活動への支障の程度などを勘案しながら作業を継続するとともに、今後も操業中に回収されることが想定されるがれきの処分等について引き続き支援を行います。 ◇流通・加工業については魚市場の衛生高度化や共同利用施設の整備促進、事業者の早期再開に向けた支援を継続し、流通・加工機能の一層の回復を図ります。 ◇被災した漁業者・事業者の経営基盤の回復及び拡大を図るため、借入金の償還に係る負担軽減や有利な資金調達に向けた支援を行います。
	2 水産業集約地域、漁業拠点の再編整備 ◇水産物が集積される水産業集積拠点漁港については、競争力と魅力ある本県水産業の集積拠点として再構築を図ります。 ◇漁業関連施設の早期復旧と機能回復に向けて取組を推進します。
3 競争力と魅力ある水産業の形成 ◇強い経営体を育成するため、漁業種類ごとの経営モデルの検討、6次産業化などの取組を推進します。また、「みやぎ漁師カレッジ」を核として新規就業者の確保や、後継者となる担い手の育成などの取組を推進します。 ◇水産都市としての活力を強化するため、生産段階だけでなく水産加工などに携わる経営体における経営体質強化、関連産業の集積高度化を推進し、地域の総合産業として飛躍するよう努めます。あわせて、水産物・水産加工品のブランド化、産学官の連携強化などによる付加価値向上、HACCP普及推進の取組や流通促進、販路確保・拡大に向けた取組を推進します。	
4 安全・安心な生産・供給体制の整備 ◇水産物の安全性確保のため、引き続き検査体制を強化し、定期的に監視を行います。 ◇風評被害を払拭するため、安全性のPRを行うとともに、県産の水産物や水産加工品等の販売支援を行います。 ◇漁業者団体が実施している貝毒やノロウイルス等の衛生検査の取組に対し支援します。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	16,688,885	44,238,563	44,149,849	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (令和2年)	490億円 (令和2年)	B 81.4%	602億円 (令和2年)
	2	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,582億円 (令和元年)	- (令和元年)	N -	2,582億円 (令和2年)
3	沿岸漁業新規就業者数(人)	25人 (平成26年度)	25人 (令和2年度)	- (令和2年度)	N -	25人 (令和2年度)	

令和2年県民意識 調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.4%	13.7%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額」については、水揚の拠点となる魚市場や水揚の受入に必要な水産加工関連施設の復旧が進み、平成29年に607億円と目標値を達成したものの、海洋環境の変化等から、令和2年の目標値602億円に対し490億円（達成度81.4%）となり、達成度は「B」とした。 ・目標指標2の「水産加工品出荷額」については、令和元年の統計数値が確定されていない（7月頃確定予定）ことから、達成度は「N」とした。平成30年（速報値）の食料品製造出荷額は6,677億円で、平成29年より461億円（7.4%）増加しており、食料品製造業の約4割を占める水産加工品出荷額も同程度の増加が見込まれることから、達成度は「B」になると思われる。 ・目標指標3の「沿岸漁業新規就業者数」についても、令和2年度の統計数値が確定されていないことから、達成度は「N」とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査における本施策の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は63.4%となっている。 ・また、満足度においても「満足群」の割合が36.4%と、「不満足群」の割合の13.7%を上回っており、本県が実施した水産業の早期復興の取組が一定の評価を受けていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能の影響について本県水産物の風評被害は、徐々に解消されつつあるが、未だに大きな影響を及ぼしている。 ・韓国政府により、平成25年9月から本県を含む8県の水産物の輸入禁止措置が継続されており、震災前に本県からホヤ、ホタテ、スケソウダラなどが輸出されていたことから、復興途上にある水産業にとって深刻な問題となっている。 ・放射能の影響による本県水産物の風評被害対策については、引き続き国内外の消費者に対する安全・安心な県産水産物及び加工品のPR活動や販路の回復・開拓支援、HACCPなどへの対応が求められている。
事業の成果等	<ol style="list-style-type: none"> ①水産業の早期再開に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき、水産業の復興に努めた。 ・みやぎの漁場再生事業により、海底などに堆積した漁場がれきは、起重機船等による専門業者及び沖合底びき網漁業などの漁業者が操業中に回収し、800㎡のがれきを処理した。平成23年からこれまでに約28.7万㎡のがれきが回収された。（県庁高層棟（約25万㎡）の約1.1倍程度相当量） ・漁船は、復旧を希望する全ての漁船の復旧が完了した。（約8,800隻） ・水産加工業者の約88%が生産体制の復旧を完了している。 ・水産業の人手不足を解消するため、宿舎整備支援事業により19者に交付決定を行い、人材不足の解消を支援した。 ②水産業集約地域、漁業拠点の再編整 <ul style="list-style-type: none"> ・本県種苗生産施設において、アワビやアカガイ、ホシガレイの種苗を生産し放流等を行った。（アワビ96万個、アカガイ2.5万個、ホシガレイ11万尾） ・漁港の災害復旧事業は、県内全ての139漁港で災害復旧工事に着手しており、完成率は県管理漁港88%、市町管理漁港92%となっている（県全体としては約90%）。 ③競争力と魅力ある水産業の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を設置するとともに、「みやぎ漁師カレッジ」として7か月間の長期研修（参加者5人）、3日間の短期研修（9人受講）を実施した。長短期研修参加者計14人のうち漁業後継者を除く5人の就業に結びついた。また、本県主催で漁業就業者フェア in 仙台を開催し、延べ23人の一般参加者が従業員を募集している漁業者とオンライン面談を行った。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会の開催を支援した。 ・県産水産加工品の販路開拓支援として、オンライン商談会を開催し、県内水産加工業者15社と首都圏のバイヤー35社が参加し、延べ117件のオンライン商談を実施した。 ・九州地方においてホヤ及びホヤ加工品を中心とした県産水産物の販路拡大に取り組んだほか、東京、大阪における大規模展示商談会へ出展した。また、「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物のPR、企業と連携した水産物フェアの実施や情報発信により、消費拡大に向けた取組も行った。 ④安全・安心な生産・供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・水産物安全確保対策事業により、食品に含まれる放射性物質基準の100ベクレル/kgを超える本県水産物が市場に流通しないよう、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査、簡易放射能検査器によるスクリーニングを継続し、安全・安心な県産水産物の市場流通を図り、消費者の不安解消・信頼性の確保に努めた。 ・安全性のPRを行い県産水産物の水産加工品等の販売支援を行った。 ・有用貝類等安全・衛生対策事業により、貝毒検査を実施した。 <p>・目標指標の達成度は「B」が一つ「N」が二つとなっているが、「B」であった「主要5漁港における水揚金額」は、平成29年に目標を達成し「A」となったものが、海洋環境の変化による水揚減少のため落ち込んだもの。また、達成度が「N」となっている水産加工品出荷額は、補足データより「B」が見込まれる。施策を構成する各事業は、「成果があった」又は「ある程度成果があった」と判断されており、本施策は「概ね順調」と評価する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>①水産業の早期再開に向けた支援 ◇漁場のガレキ撤去 ・震災由来による漁場ガレキの回収量は減少しているものの依然として漁業に支障をきたしている。 ・現在の漁場ガレキは、海底に堆積しているものや、また、潮流等により移動しているガレキが操業中に回収されている状況にある。漁場ガレキの撤去は困難な状況にあるが、今後の漁業活動に支障をきたさないよう、長期の取組が必要とされている。</p> <p>◇水産加工業への伴走型支援 ・水産加工業の生産体制の復旧はおおむね完了したと言えるが、未だ生産能力に応じた売上を回復していない事業者に対する支援が必要である。売上高を回復できていない主な要因は、国内販路、原料確保(数量)、商品開発(国内)、生産人材等となっており、今後、販路の確保、原料の安定確保、付加価値の高い商品開発、人材の確保・育成、生産性や収益性の向上等が課題となっている。 ・震災以降、様々な環境変化等により、事業者間の復興・成長格差はより顕著となっており、今後の支援に当たっては、各事業者が抱える多様な課題・支援ニーズ等を丁寧に汲み取っていくことが一層重要となる。 ・さらに、人口減少や高齢化等により国内市場の縮小が避けられない状況にあり、本県水産業を持続的に成長させるためには、海外市場を開拓し、効果的な輸出体制を構築する必要がある。</p> <p>◇金融支援 漁業者等の経営の早期回復と安定化を実現する手段の一つとして、資金の円滑な融通が必要である。</p>	<p>①水産業の早期再開に向けた支援 ◇漁場のガレキ撤去 ・漁場ガレキの回収は長期的な支援が必要とされるため、今後も支援策が継続されるよう引き続き国に要望を行う。</p> <p>◇水産加工業への伴走型支援 ・水産加工業等への企業訪問等によって事業者の現状や課題を把握し、課題に対する支援提案等、課題解決に向けた伴走型支援を実施する。 ・大規模展示商談会への出展やオンライン商談会の開催等を通じて実需者とのマッチング等を図り、国内外の消費者ニーズに即した水産物・水産加工品の販路回復・拡大を推進する。 ・原料確保の対策については、令和3年度から水産加工原魚購入資金の貸付対象者を水産加工業者まで拡大し、安定した原料確保を図る。 ・令和元年2月に立ち上げた「みやぎ水産加工振興協議会」により、国や関係支援機関との情報共有、県内水産加工業者に対する情報発信を強化し、各機関の補助事業等を活用しつつ、きめ細かな支援を実施する体制を構築する。 ・水産加工業に関する相談に一元的に対応するため令和2年4月から設置している「水産加工業ワンストップ相談窓口」により、水産加工業者からの相談に対し、国や県等関係部署と連携して対応するとともに、内容に応じて各種補助事業等の情報を提供する。 ・海外市場への販路開拓を目指し、水産物の輸出促進に向けた取組を推進するため、部局横断型での検討体制を整備する。</p> <p>◇金融支援 現在講じられている震災特例措置(償還期間の延長、無利子化、無担保・無保証人等)は、円滑な資金融通に効果的な役割を果たしていることから、今後も継続されるよう、引き続き国へ要望を行う。</p>
<p>②競争力と魅力ある水産業の形成 ◇漁業の担い手確保対策について 【沿岸漁業】 ・依然として高齢化及び担い手不足など抱える問題が顕在化しており後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている。 【沖合・遠洋漁業】 ・担い手及び船舶職員不足、さらには乗組員の高齢化等により持続的な経緯が厳しい状況にあり乗組員の育成・確保が急務とされている。 <漁業就業者数> ○震災前H20 9,753人 震災後H30 6,224人 3,529人の減 ○震災後50歳以上が約7割、60歳以上が約5割を占め、高齢化が進んでいる。 【漁業経営】 ・漁業経営の不安定さ、社会保険、労働保険、就業規則の未整備等により、漁業後継者、新規就業者の確保が困難である。</p>	<p>②競争力と魅力ある水産業の形成 ◇漁業の担い手確保対策 みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。 【沿岸漁業】 ・宮城県漁業担い手確保育成センターの設置管理を引き続き行う。 ・「みやぎ漁師カレッジ」として漁業に興味のある希望者を対象とした3日間の短期研修を開催する。また、将来漁業者になることを強く希望する漁業就業希望者を対象に数か月間、本県の水産業を学ぶ長期研修を開催する。(宮城の漁業に関する座学、宮城を代表する沿岸漁業の現場研修等) ・更に漁業者と漁業就業者のマッチングを図るため、仙台市内にて漁業就業者支援フェアを開催する。 【沖合・遠洋漁業】 ・沖合・沿岸漁業担い手確保・幹部船員(船舶船員)育成事業として、就業者確保の取組を加速するため、漁協及び漁業者等が組織する団体等が行う取組に対し補助を行う。 (1) 新規就業者の確保支援 ・新規漁業者確保に向けたPR活動等の取組を支援する。 (2) 漁業技術の習得支援 ・新規漁業者の定着率を高めるため、洋上での技術研修等を支援する。 (3) 船舶職員講習支援 ・幹部船員を育成するため、海技士などの必要な資格習得を支援する。 【漁業経営体】 ・漁業就業者の受け皿となる安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導、法人化等の支援を行う。加えて先端技術の導入や異業種連携等により高度な経営を行う人材・経営体を育成するための経営塾(講座)を開催する。 【連携の強化】 ・漁業者・民間団体・行政機関等が意見交換し、効果的な企画・施策を検討・立案できる場を整備する。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>③安全・安心な生産・供給体制の整備 ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。</p>	<p>③安全・安心な生産・供給体制の整備 ・継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつき細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。</p>

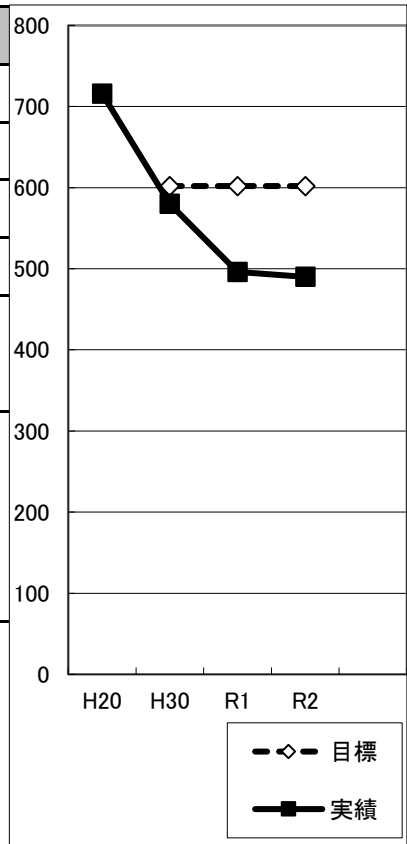
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 3

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額（億円） 【フロー型の指標】	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	602	602	602	-
	宮城県内産地魚市場水産物水揚統計	実績値	716	580	496	490	-
		達成率	-	96.3%	82.4%	81.4%	-
目標値の設定根拠	・発展期の最終年（令和2年度）において、震災前の水準（平成22年：602億円）と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値（602億円）と平成24年の実績値（437億円）の差を年度ごとに按分して設定した。						
実績値の分析	・魚市場：主要5漁港（気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜）の累計水揚は、23万2,297トン、490億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約73%、金額で約81%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港：復旧工事は着手率が約99%（被災箇所1,255か所のうち1,251か所に着手）、完成は約94%（被災箇所1,255か所のうち1,180か所完成）となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	令和2年全国主要漁港（魚市場）水揚金額順位 第1位 焼津（静岡） 412億円 第2位 福岡（福岡） 353億円 第3位 長崎（長崎） 287億円 近隣県 第4位 銚子（千葉） 273億円 第7位 気仙沼（宮城県） 173億円 第8位 石巻（宮城県） 157億円 第10位 八戸（青森県） 133億円						



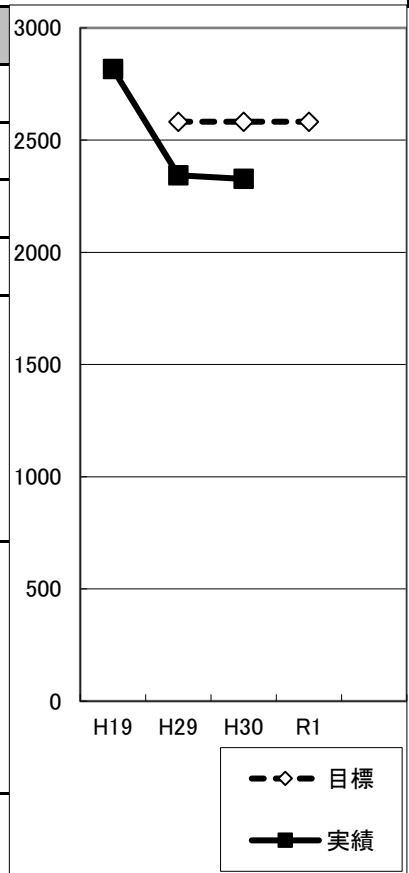
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 3

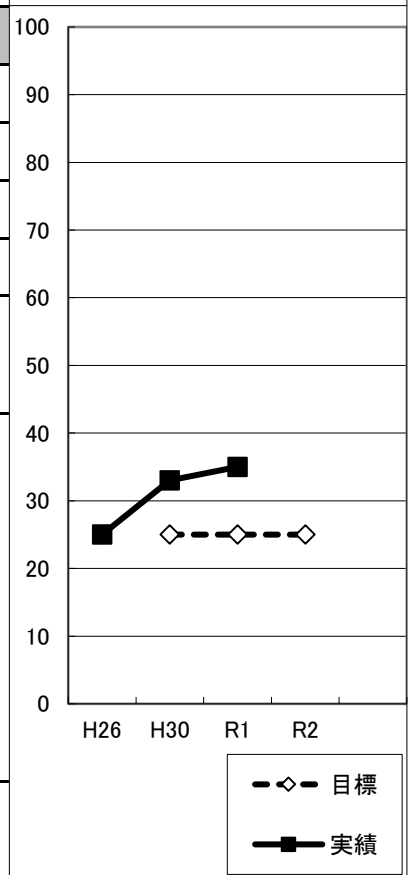
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	2,582	2,582	2,582	-	
	統計資料：宮城県の工業	実績値	2,817	2,343	2,327	-	-	
		達成率	-	90.7%	90.1%	-	-	
目標値の設定根拠	・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、 平成24年は、2,582億円(平成22年)×0.30(30%)=775億円、 平成25年は、2,582億円(平成22年)×0.50(50%)=1,291億円、 平成26年は、2,582億円(平成22年)×0.70(70%)=1,807億円、 平成27年は、2,582億円(平成22年)×0.80(80%)=2,066億円、 平成28年は、2,582億円(平成22年)×0.90(90%)=2,324億円、 平成29年は、2,582億円(平成22年)×1.00(100%)=2,582億円 平成30年から令和2年までは2,582億円(横ばい)で推移							
実績値の分析	・直近の実績値である平成30年の水産加工品出荷額(2,327億円)は、前年比16億円減少したものの、震災前の平成22年の約90%まで回復している。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港：復旧工事は着手率が約99%(被災箇所1,255か所のうち1,251か所に着手)、完成は約94%(被災箇所1,255か所のうち1,180か所完成)となっている。 ・魚市場：主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、23万2,297トン、490億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量が約73%、金額で約81%となっている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	沿岸漁業新規就業者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	25	25	25	-	
	沿岸漁業に新規に就業、参入したものの人数(聞き取り調査結果)	実績値	25	33	35	-	-	
達成率		-	132.0%	140.0%	-	-		
目標値の設定根拠	・東日本大震災により、本県水産業は壊滅的な被害を受けたことから、漁業就業者数も減少することが予想されるが、水産業の復旧・復興に対する取組の進行状況によっては、新規就業者の参入増加も考えられることから、新規就業者数は震災前と同等に確保されると想定し、震災前の平均値を目標値として設定した。							
実績値の分析	・平成27年度は40人となり、前年と比べ1人減少した。 ・平成28年度は23人となり、前年と比べ17人減少した。 ・平成29年度は37人となり、前年と比べ14人増加した。 ・平成30年度は33人となり、前年と比べ4人減少した。 ・令和元年度は35人となり、前年と比べ2人増加した。また直近の数字である令和2年度は、今後調査を実施する予定から実績値が確定していない(令和3年6月頃に確定予定)。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港：復旧工事は着手率が約99%(被災箇所1,255か所のうち1,251か所に着手)、完成は約94%(被災箇所1,255か所のうち1,180か所完成)となっている。 ・漁船：復旧を希望する全ての隻数が完了した。 ・魚市場：主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、23万2,297トン、490億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量が約73%、金額で約81%となっている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.7%	58.0%	27.1%	63.6%	26.9%	63.4%
		やや重要		31.3%		36.5%		36.5%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	8.8%	11.2%	7.1%	9.6%	6.5%	9.2%
		重要ではない		2.4%		2.5%		2.7%	
		分からない		30.8%		26.8%		27.5%	
		調査回答者数		1,894		1,779		2,054	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.7%	32.9%	5.3%	35.2%	5.1%	36.4%
		やや満足		28.2%		29.9%		31.3%	
		やや不満	不満群 の割合	13.2%	15.9%	13.3%	16.6%	10.8%	13.7%
		不 満		2.7%		3.3%		2.9%	
		分からない		51.1%		48.2%		49.8%	
		調査回答者数		1,866		1,756		2,039	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	28.1%	58.4%	30.5%	66.2%	29.6%	67.9%
		やや重要		30.3%		35.7%		38.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	10.6%	13.7%	6.9%	9.8%	5.3%	7.8%
		重要ではない		3.1%		2.9%		2.5%	
		分からない		27.9%		24.0%		24.4%	
		調査回答者数		716		683		813	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.3%	35.6%	6.4%	37.0%	5.6%	37.4%
		やや満足		31.3%		30.6%		31.8%	
		やや不満	不満群 の割合	13.4%	15.5%	13.4%	17.6%	11.3%	15.4%
		不 満		2.1%		4.2%		4.1%	
		分からない		49.0%		45.5%		47.1%	
		調査回答者数		704		671		802	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	25.6%	57.3%	24.7%	61.8%	25.0%	60.6%
		やや重要		31.7%		37.1%		35.6%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	7.8%	9.9%	7.3%	9.5%	7.1%	10.1%
		重要ではない		2.1%		2.2%		3.0%	
		分からない		32.8%		28.7%		29.4%	
		調査回答者数		1,127		1,052		1,209	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.8%	30.6%	4.8%	34.6%	4.9%	35.9%
		やや満足		25.8%		29.8%		31.0%	
		やや不満	不満群 の割合	13.2%	16.3%	13.1%	15.7%	10.6%	12.6%
		不 満		3.1%		2.6%		2.0%	
		分からない		53.2%		49.7%		51.5%	
		調査回答者数		1,113		1,042		1,205	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	4	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
1	1	栽培漁業推進事業	116,170	事業概要 ・アワビ・サケの種苗放流支援を行う。 ・栽培漁業復興に係る検討会議開催等を行う。 ・アワビ・アカガイ種苗生産の事業化のための取組を行う。				令和2年度の実施状況・成果 ・震災の影響により減少したアワビ・サケについて、種苗放流による資源の維持及び造成に向けた支援を行った。 令和2年度放流数：アワビ96万個、サケは種苗生産中 ・(公財)宮城県水産振興協会と連携し、アワビの種苗生産事業化に向けた検討を行った。			
		水産林政部	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	93,031	83,506	116,170	-				
2	2	秋さけ来遊資源安定化推進事業	10,807	事業概要 ・秋さけ資源維持のため、稚魚買上などふ化放流事業への支援を行う。				令和2年度の実施状況・成果 ・「宮城県さけます増殖振興プラン」に基づき、さけ稚魚買上・放流や回帰率向上のための調査を継続することで、ふ化放流事業の安定化を図る。 令和元年度放流数：1,997万尾 令和2年度放流数：稚魚種苗生産中			
		水産林政部	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,222	11,043	10,807	-				
3	3	東日本大震災復興事業(漁港・漁業集落)	38,741	事業概要 ・震災により甚大な被害を受けた市町営漁港において漁港機能回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(高上げ等)を実施する。 ・震災の被災地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤高上げ、切盛土と生活基盤の一体的整備を実施する。				令和2年度の実施状況・成果 ・南三陸町が事業主体となり、田浦地区外9地区について、集落道や避難路、水産関係用地の整備を実施した外、災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の高上げを実施した。 ・塩竈市が事業主体となり、桂島漁港、野々島漁港及び寒風沢漁港において、漁業集落の地盤高上げや集落道路等の整備を実施した。 ・両市町事業において、設計書や図面の審査、水産庁との協議等の指導監督を行った。			
		水産林政部	漁港復興推進室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	198,818	21,448	38,741	-				
4	4	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	4,877	事業概要 ・水質・貝毒等有毒プランクトンの分布調査、プラスチックなどの海洋ごみによる海洋汚染対策及び藻場の衰退への対策を行う。				令和2年度の実施状況・成果 ・漁場環境保全対策として、気仙沼湾、志津川湾、松島湾の3力所で水質や生物調査等を実施。 ・プラスチック等海洋ゴミ汚染対策として、気仙沼市及び石巻市の2市町が、海浜清掃等に取組んだ。 ・磯焼け対策として、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、気仙沼地区(唐桑・階上)、網地島、石巻地区、石巻湾の5漁協支所がウニ除去等による藻場の回復に取組んだ。			
		水産林政部	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	13,933	4,877	-				

5	5	漁場ガレキ撤去事業	123,661	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・専門業者による漁場のガレキ撤去を行うほか、漁業者が回収した漁場ガレキの処分を支援する。</p>				<p>・沿岸漁業の支障となっている漁場ガレキを、起重機船によって撤去、処分を行った。 令和2年度処分量：183m³</p> <p>・沖合で操業する底びき網に入網する漁場ガレキの回収・処分を行った。 令和2年度処分量：617m³</p>					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	189,194	233,300	123,661	-
6	6	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	13,220,870	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループまたはその構成員が実施する施設・設備等の復旧整備を支援する。</p>				<p>【東日本大震災】</p> <p>・東日本大震災により被災した事業者に対し、復興事業計画の認定及びグループ補助金の交付決定を行った。（認定：37グループ、交付決定74件、52.7億円）。</p> <p>・平成23年度から令和2年度までに4,101件が事業を完了し、精算・概算払いとして2,348.3億円の補助金を交付した。</p> <p>【令和元年東日本台風】</p> <p>・令和元年東日本台風により被災した事業者に対し、復興事業計画の認定及びグループ補助金の交付決定を行った。（認定7グループ、交付決定117件、29億円）</p> <p>・令和元年度から令和2年度までに115件が事業を完了し、精算・概算払いとして19.7億円の補助金を交付した。</p>					
		経済商工観光部	(3)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		企業復興支援室 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	8,952,455	7,325,726	13,220,870	-
7	7	水産物加工流通施設整備支援事業	197,334	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備を支援する。</p>				<p>・東日本大震災により被災した水産加工施設の復旧整備を行っていたが、令和元年東日本台風により施工箇所が被害を受けたことで、更なる整地作業が必要となったため、完了予定が遅れていたが、令和2年5月に完成し、被災した全ての対象施設で復旧が完了した。そのため、本事業は令和2年度で終了する。</p>					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,217,904	113,037	197,334	-
8	9	農林水産金融対策事業	380,464	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・震災や原発事故、農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから、震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に必要資金について、利子補給による金利負担の軽減により農林水産業を支援する。また、信用保証機関への出えん等により、農林漁業者への円滑な資金融通を図る。</p>				<p><農業> 90,995千円</p> <p>・利子の補給(80,074千円)</p> <p>・融資機関への預託(8,000千円)</p> <p>・その他(2,921千円)</p> <p><水産> 180,692千円</p> <p>・利子の補給(68,344千円)</p> <p>・融資機関への預託(100,000千円)</p> <p>・その他(12,348千円)</p> <p><林業> 108,777千円</p> <p>・融資機関への預託(108,667千円)</p> <p>・貸付実績 8件</p> <p>・その他(110千円)</p>					
		農政部 水産林政部	(4)①3 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		農業振興課 林業振興課 水産業振興課	ビジョン 取組11 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	633,566	432,916	380,464	-

9	10	漁業経営震災復旧特別対策資金 利子補給事業	84	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・利子補給額 1漁協 84千円 被災からの再建を図るため事業資金の貸付を受けていた1漁協に対して、その利子となる84千円を補助することで、再建への支援を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
水産業振興課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	346	162	84	-
10	11	東日本大震災復興事業（漁港・漁場）	1,216,843	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・震災により甚大な被害を受けた県営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修（嵩上げ等）を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業の進捗にあわせ、石巻漁港、塩釜漁港、雄勝漁港の施設用地の嵩上げ及び排水対策を実施した。また、石巻漁港の防波堤改良工事や塩釜漁港の東防波堤改築工事等を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
漁港復興推進室				妥当	成果があった	効率的	維持	492,064	703,667	1,216,843	-
11	13	東日本大震災復興事業	28,321,925	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港（気仙沼・石巻・塩釜・女川・志津川）において、災害復旧工事を実施する。 ・甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、災害復旧工事を実施する。 ・東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港（気仙沼・石巻・塩釜・女川・志津川）において、平成24年度から災害復旧工事に着手しており、令和2年度には10箇所完了し、令和3年度に31箇所が完了見込み、これにより全箇所の復旧が完了予定。 ・甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、令和2年度に県営漁港である波伝谷漁港の施設復旧が完了し、令和3年度に残り9漁港の施設復旧が完了予定。 ・東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設については、全箇所の復旧が完了した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
漁港復興推進室				妥当	成果があった	効率的	維持	4,177,312	34,216,230	28,321,925	-

12	14	水産都市活力強化対策支援事業	18,396	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<p>・水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みやぎ水産の日を核とする県産水産物のPR等、消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。</p>		<p>【販路開拓・消費拡大等の取組支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン商談会を開催し、県内水産加工業者15社と首都圏等のバイヤー35社が参加し、のべ117件のオンライン商談を実施 ・ジャパンインターナショナルシーフードショー、シーフードショー大阪に宮城県ブースとして出展し、それぞれ県内水産加工業者3社、4社が出展し、参加バイヤーとの商談等を実施 ・みやぎ水産の日だよりを毎月作成し、関係機関に配布するとともに、毎月第3水曜日の水産の日には仙台市内で通行人等に配布しPRを実施。また、同日に仙台市内において料理教室を開催し、魚食普及等を実施 ・令和3年2月17日から21日までの5日間、JR仙台駅構内において「みやぎ水産の日まつり」を開催し、1月26日に開催された第45回宮城県水産加工品品評会受賞商品を中心に、水産加工業者23社・73商品程度を取り扱った販売会を実施 ・九州地方の量販店のべ98店舗・日（大分県14店・3日間及び16店・2日、宮崎県4店・2日間及び鹿児島県4店・4日間）において、ホヤを中心とした県産水産物を集中販売するフェアを開催 ・ホヤ等県産水産物の販路開拓や新商品開発を支援（補助金、2件） <p>【魚市場の水揚げ強化等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産関係団体による産地ブランド強化、衛生管理対策強化への取組支援（補助金、2件） ・終期到来により令和2年度で終了 					
		水産林政部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		水産産業振興課	ビジョン取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	71,147	38,440	18,396	-
13	15	水産業人材育成確保対策支援事業	32,997	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<p>・水産業の人材確保に向け、宿舍の整備や水産加工業のイメージ向上に向けた取組を支援する。</p> <p>・浜の中核である漁業士や青年部などの活動を支援する。</p> <p>・沿岸漁業の担い手確保に向け、「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営等を行う。</p> <p>・沖合・遠洋漁業の担い手確保、幹部職員の育成に向けて、新規就業者・船舶職員研修の支援を積極的に支援する。</p>		<p><水産業人材確保支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度水産業従業員宿舍整備事業費補助金において、4回公募を行い、19者（漁業者7者、加工業者12者）に交付決定を行った。終期到来により令和2年度で終了。 ・石巻、気仙沼、塩釜、仙台・仙南の4地区において、高校生・保護者・教員を対象とした水産加工業職場見学会を開催（参加者計84人（石巻27人、気仙沼46人、塩釜7人、仙台・仙南4人））し、就職先としての認知度向上を図った。終期到来により令和2年で終了。 <p><沿岸漁業担い手活動支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士3人、青年漁業士6人が認定された。 <p><みやぎの漁業担い手確保育成支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の長期研修（5人受講）及び短期研修（9人受講）を開催した。 ・みやぎ漁業就業オンラインフェアを開催し、延べ23人の一般参加者が、従業員を募集している漁業者とオンライン面談を行った。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、資格取得等のための漁撈技術研修会の関係経費を支援した。 ・沿岸漁業担い手活動支援事業、みやぎの漁業担い手確保育成支援事業、漁業経営力向上支援事業と統合し、人材・経営体育成を一体的に進める。 					
		水産林政部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		水産産業振興課	ビジョン取組10地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	181,157	291,774	32,997	-

14	16	漁業経営力向上支援事業	556	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・法人化等の経営指導強化に加え、地域グループによる、後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の雇用を検討している漁業経営体に対して、雇用に係る社会保険制度に関する勉強会を開催した（2件）。 ・漁業経営体に対して、財務諸表等の分析に基づく経営指導を行った（1件）。 ・漁業者から提出された漁業経営改善計画を審査し、認定した（1件）。 ・みやぎの担い手確保育成支援事業、沿岸漁業担い手活動支援事業と統合し、人材・経営体育成を一体的に進める。 				
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）		
15	17	水産加工業ビジネス復興支援事業	68,495	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣 40社133回 ・企業力強化・成長支援4社 ・生産性改善支援 ①人材育成型 15社 ②定着促進型 2社 ③ものづくり相互研鑽活動 1社 企業グループによる経営研究等支援 6グループ 				
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）		
水産林政部 水産業振興課		ビジョン 取組6 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	統合	3,283	903	556	-
経済商工観光部 中小企業支援室		ビジョン 取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があつた	効率的	維持	65,875	67,269	68,495	-

16	18	放射性物質対策事業（農林水産業）	173,071	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の安全・安心の確保に向け、放射性物質検査を実施する。 ・安全な農林産物の生産に向け、放射性物質の吸収要因解析調査や、林産物の生産方法の検討を行う。 ・放射性物質に汚染された稲わら等の一時保管を行う。 ・調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。 ・放射能測定器を導入し、本県水産物の放射性物質検査体制を整備する。 ・特用林産物を始めとした各種林産物の安全・安心の確保に向けて、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援、3年に1度原木林の汚染状況を調査する。 ・放射性物質で汚染された広葉樹林の再生と原木の安定供給に向けて、原木林の伐採（更新伐）による放射性物質の低減化と、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用可否について実証等を実施する。 ・安全な原木の供給再開に向けた、非破壊検査機の導入による原木の検査体制の整備や、原木きのこの生産規模拡大に係る無汚染ほだ木の購入の支援をする。 		<ul style="list-style-type: none"> ・古川農業試験場、水産技術総合センター及び外部機関（県が委託した検査機関）において、ゲルマニウム半導体検出器により検査を行った。 ・各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により検査を行った。（食産業振興課：2,832千円） <農産物> <ul style="list-style-type: none"> ・穀類、野菜、果樹を対象に計1,510点精密検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内の土壌95点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。（みやぎ米推進課：12,050千円） <畜産物> <ul style="list-style-type: none"> ・永年生牧草及び原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性確認を行った。 ・汚染稲わらの一時保管施設の維持管理を実施した。 ・牛肉の放射性物質検査では、5,055頭の牛肉の放射性物質検査、4,848頭の廃用牛の生体検査を行った。（畜産課58,164千円） <水産物> <ul style="list-style-type: none"> ・県内水産物の放射性物質検査を、簡易検査11,474件、精密検査1,796件実施した。また、海面については県調査船によるサンプル採取を実施した。（水産業振興課：18,080千円） <林産物> <ul style="list-style-type: none"> ・特用林産物については、簡易検査118件、精密検査684件の放射性物質検査を実施し、安全安心な特用林産物の出荷を確保するとともに、丸森町のぜんまい（栽培ものに限り）について、出荷制限の解除が実現した。 ・無汚染原木約16万本の購入支援を行いながら、新規に3名の原木きのこ生産者が出荷再開を果たした。（林業振興課：81,945千円） 					
				農政部 水産林政部		(4)④4 再掲		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）	
食産業振興課 園芸推進課 農業振興課 畜産課 林業振興課 水産業振興課		ビジョン 取組7		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	254,710	294,527	173,071	-
17	19	水産加工業者のHACCP普及推進事業	471	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> ・県内水産加工事業者のHACCPの取得を支援し、海外販路開拓を推進する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP認証取得に向けた知識向上を図るため、県内水産加工業者15者に対し、HACCP等衛生管理の専門家を派遣し、HACCPへの取組の支援や、HACCP認証取得を促進した。 県内水産加工業者HACCP取得件数（令和2年度実績：対米：5件、対EU：2件） ・終期到来により令和2年度で終了 					
				水産林政部		(4)④4 再掲		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）	
水産業振興課		ビジョン 取組6 地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	65,875	67,269	471	-

18	20	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	431	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁業に深刻な被害を及ぼしているカワウについて被害対策手法の検討・普及・被害量推定等を実施し、広域的な対策を検討する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内各内水面漁協のカワウ飛来数調査に同行し、県内被害・対策実態の把握に努めた。また、宮城県カワウ対策協議会を設置・開催するとともに、宮城県カワウ適正管理指針（案）を示し、関係団体に意見照会した。 ・内水面漁協が駆除したカワウサンプル（令和2年度実績：34羽）を用い、胃内容物組成解析調査を行った。令和2年度の被害額（胃内容物組成解析調査結果）は今後算出し、内水面漁協等へ情報共有する。 ・カワウ保護管理研修会や東北カワウ広域協議会等に参加し、環境省、水産庁、東北各県及び専門家との意見交換や、各県の状況について情報共有を行い、広域連携体制の強化を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	ビジョン 取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
水産業振興課		概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	1,450	874	431	-		
19	21	食料生産地域再生のための先端技術展開事業（水産業関係）	11,187	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した実証研究を推進する。先端技術を活用したウニの効率的な駆除方法などの技術開発支援を行うもの。農林水産技術会議からの受託試験研究。 				<ul style="list-style-type: none"> ・カキ及びギンザケ養殖業の安定化、効率化のための実証研究を行うとともに、ツノナシオキアミを利用した水産加工品の製造技術の普及を行った。ウニの異常発生による藻場の食害を抑制するため、効率的な駆除方法及び有効利用に関する実証研究を行った。 ・終期到来により令和2年度で終了 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
水産業振興課		妥当	成果があつた	効率的	廃止	6,665	12,774	11,187	-		
20	22	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	79,959	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の水環境保全の大切さを広く国民に訴えけるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。令和2年度は開催年度となるため、式典行事、海上歓迎・放流行事、関連行事等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期となった。 				<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年9月26日、27日の大会開催に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年10月2日、3日に延期となった。 ・令和2年度は、延期に伴う大会の実施計画等の改定を行った。 ・地元漁協、教育機関や自治体と連携し、児童等による稚魚の放流及び清掃活動を行う「大会記念リレー放流」を計11回実施したことにより、参加児童等の大会趣旨及び環境保全並びに水産資源の保護に関する理解の促進につなげた。 ・「大会PR・復興支援感謝動画」を制作し、YouTube上で配信することにより、本県の水産業の復興の歩みや復興支援に対する感謝の思いを全国に発信することに寄与した。 ・令和3年2月1日から5日まで、開催記念イベント「海づくり大会に向けてカウントダウン3・2・1・GO」を開催したことにより、関係団体や地域が一体となった全県的な機運醸成が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
全国豊かな海づくり大会推進室		妥当	成果があつた	効率的	廃止	6,436	50,321	79,959	-		
21	23	水産業の成長産業化に向けた養殖生産体制強化事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・淡水及び海水魚の飼育及び研究が可能な閉鎖循環式陸上養殖研究施設を建設する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、閉鎖循環式陸上養殖研究施設の基本設計及び実施設計業務委託を行い、検討会等を開催しながら、設計作業を進めた。工事着手は令和4年度、完成は令和5年度を予定している。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	ビジョン 取組10 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
水産業振興課		妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	-		

22	24	みやぎの養殖業強化事業	25,759	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・養殖生産副産物への付加価値化や、水産業分野における国際・国内認証の取得への支援を行う。 ・「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化を図る。 ・伊達いわなの販路拡大、生産体制の強化を図る。 ・海水温の上昇等、将来の本県沿岸域の海洋環境に対応できる養殖種類や技術を探索する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値の高い安全な養殖物の供給や養殖種苗の確保のための漁場環境調査等を実施し、関係者に情報提供したことで、種苗の安定生産に寄与した。 ・高品質カキ提供事業、ギンザケの高付加価値化技術開発事業、ホタテガイ地先種苗安定確保促進事業等を行った。 ・県が開発した「伊達いわな」PRのため試食会及びバスツアーを実施し、マスコミ・ブログ・SNS等による認知度向上を図った。 ・海水温の上昇に対応した海藻類の養殖試験として、アカモクやヒジキなどの増養殖試験を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部		ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
水産業基盤整備課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	21,569	25,759	-	
23	25	県産農林水産物イメージアップ推進事業	2,400	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産関係団体等が行う広報PR活動事業等を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・2団体（宮城県園芸作物ブランド化推進協議会、宮城県酒造組合）の2事業に対して補助。県産農林水産物等の安全性をPRする事業を展開し、イメージアップに繋がった。 <p>【廃止理由】 これまでの事業の成果等を踏まえ、当初の目的を達成したと判断されることから、令和2年度で事業を終了した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部		(4)④4 再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
食産業振興課			妥当	成果があった	効率的	廃止	4,340	1,513	2,400	-	
24	26	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	98,442	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・実需者向けの専門誌「dancyu」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載。（2回） ・実需者向けの食材提案会の実施。（1回） ・県産食材を使用した首都圏での飲食店フェアの開催。（1回、4,858食分） ・消費者が県産食材を取り寄せ、Zoomで料理人の指南を受けながら県産食材の魅力を体感する「おうちみやぎフェア」を実施。（3回） ・にこにこベリーをはじめとする宮城県産イチゴの魅力をPR（スイーツフェア開催（北海道：1回）、タウン誌への掲載。（北海道：1回）） ・県産品モニターキャンペーンを2回実施し、県産食品の魅力を体感していただくとともに、アンケート回答者に東京アンテナショップの割引クーポンを発行するなどして、県産食品に対する風評払拭・信頼回復を図った。 ・県外物産展（東京都豊島区・広島・千葉）において、クーポン券の発行や割引販売等を通じた県産品の魅力の訴求を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部		(4)④4 再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
食産業振興課			妥当	成果があった	効率的	維持	158,157	110,526	98,442	-	

25	27	有用貝類等安全・衛生対策事業	5,909	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				・貝毒プランクトンの出現状況把握, 二枚貝等の定期検査など		・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することで, 貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数: 171回 下痢性貝毒検査回数: 75回				
	水産林政部 水産業基盤整備課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
決算(見込)額計		44,149,849	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,583	7,465	5,909	-
決算(見込)額計(再掲分除き)		30,274,602								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	4	施策	4
施策名			4 一次産業を牽引する食産業の振興	施策担当 部局	環境生活部、経済 商工観光部、農政 部、水産林政部	
「宮城県震 災復興計 画」におけ る体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (食産業振興課)		

施策の方向 （「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針）	1 食品製造事業者の本格復旧への支援 ◇多くの事業者の事業再開や事業継続、本格復旧を見据えた施設設備支援を行うとともに、食品製造業の本格復旧を図るため、生産機能の高度化や効率化に向けた施設・設備整備への支援を行い、生産性の向上と品質向上を促進します。 ◇食品製造業者の事業再開に向け、原材料の安定確保などに係る取組を支援します。
	2 競争力の強化による販路の拡大 ◇県産農林水産物等の販路拡大を図るため、ブランド力強化を進めるとともに、商談会の開催や国内外の見本市出展支援等のマッチング機会を一層創出するほか、市場ニーズを的確にとらえた新商品・新技術の開発と営業力、企画提案力等の向上といった人材育成を支援する仕組みを構築します。 ◇需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため、県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,131,190	934,872	907,395	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」											
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)</td> <td>6,014億円 (平成19年)</td> <td>5,995億円 (令和元年)</td> <td>6,579億円 (令和元年)</td> <td>A 109.7%</td> <td>6,138億円 (令和2年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,995億円 (令和元年)	6,579億円 (令和元年)	A 109.7%
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)							
1 製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,995億円 (令和元年)	6,579億円 (令和元年)	A 109.7%	6,138億円 (令和2年)							

令和2年県民意識 調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.8%	14.8%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分
Ⅰ: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
Ⅱ: 「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
Ⅲ: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年工業統計調査（速報）によると、令和元年の本県の「製造品出荷額等（食料品製造業）」は6,579億円となり、達成率は目標値対比109.7%で、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の62.3%となり高重視群が高い一方で、満足群は36.8%にとどまっている。 ・また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.3%（前年と同じ）、「食材王国みやぎの再構築」が8.7%（前年比+0.5ポイント）、「県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等」が8.1%（前年比-0.7ポイント）となっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年工業統計調査（速報）において、令和元年の食品製造事業所数は648か所、製造品出荷額等（食料品製造業）は6,579億円。製造品出荷額等（食料品製造業）は平成22年（5,732億円）の水準を超え、事業所数は平成23年（560事業所）から回復している（648事業所）。 ・しかし一方で、水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート（第8回：令和3年公表）の結果によると、宮城県では、生産能力が8割以上回復した業者は71%であるのに対し、売上が8割以上回復した業者は57%となっている。また、震災前と同水準まで売上を戻すことができない要因としては、販路の不足・喪失が29%、人材不足が23%、原材料の不足が18%となっており、震災前の食料品製造業者の半数を占めていた水産加工業においては、依然として販路の回復等が遅れている状況にある。 ・消費者庁が実施した風評被害に関する消費者意識の実態調査（第14回：令和3年2月公表）の取りまとめによると、放射性物質を理由に購入をためらう産地については、どの地域も減少傾向を示しており、徐々に縮小してきているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 ・2020年の我が国の農林水産物・食品の輸出額（速報値）は9,217億円で前年比で1.1%増加し、8年連続の増加となった。国においては、令和元年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を掲げていたが、目標達成とはならず、今後はオールジャパンでの取組がさらに促進される見込みである。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等復旧・復興支援補助金により、食品製造事業者の本格復旧に向けて継続した支援を実施した。（施策の方向①） ・県内食品製造業者の商品開発のため、32件の補助を行ったほか、外部専門家を12社へ派遣した。（施策の方向②） ・県内食品製造業者に商談の機会を提供するため、県内外で商談会を合計3回開催したほか、事業者が行う販路開拓活動に対して29件、被災した県内事業者が出展する展示商談会を開催する主催者に対して1件の補助を行った。また、首都圏で開催された大規模商談会へ県として出展した。（施策の方向②③④） ・海外での県産食品の取引拡大については、宮城県食品輸出促進協議会等と連携し、EC（電子商取引）による海外販路開拓をテーマとしたセミナー開催、海外バイヤー向けWEB商品カタログの制作、JETRO（日本貿易振興機構）と連携したオンライン商談会などを積極的に展開した結果、新たに香港向けに米や日本酒、鶏卵などの成約事例が生まれた。また、輸出基幹品目として設定している、牛肉、水産物（カキ、ホタテ、サバ）、米（日本酒）はタイ・ベトナムにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けてベトナムでプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。（施策の方向②） ・ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催（3件、延べ76日）、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式フェイスブック、公式インスタグラムでの県産食材のPRを実施した。（施策の方向③④） ・実需者向け専門誌への宮城県産食材PR広告記事の掲載（2回）、首都圏での県産食材を利用した首都圏での飲食店フェアの開催（1回）、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏等からの実需者等の招へいに替えて、消費者が県産食材を取り寄せ、zoomで料理人の指南を受けながら県産食材の魅力を感じ取る「おうちでみやぎフェア」（3回）、実需者向け食材提案会等を行った。（施策の方向③④） ・全国の百貨店（東京都豊島区・広島・千葉）で物産展を開催した。また、主に首都圏の消費者を対象に県産品モニターキャンペーンを実施した。（施策の方向③④） ・以上の取組により、本施策における目標指標の目標値をクリアしているが、水産加工業等の売り上げ回復が十分でないことから、本施策「一次産業を牽引する食産業の振興」については、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>①水産加工を中心とした沿岸部の事業者の多くは、未だ売上が震災前の水準に回復していない。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。このため、各事業者の復旧状況や社会情勢等を踏まえた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。</p> <p>②食品製造業者の製造品出荷額は、目標値に達したものの、震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業では回復が遅れている。事業者の経営安定を図るためには、時短や食品ロス削減などに配慮した商品など、消費者・実需者が求める、より高品質で付加価値の高い商品開発や販路開拓を支援する必要がある。</p> <p>③農林水産業や食品製造業の振興のために、県産食材のブランド化の推進は重要であり、本県産の良質な食材の更なる知名度向上に向けて「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透と積極的な情報発信が必要である。</p> <p>④東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は品目によっては厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</p> <p>⑤県内市町村や学校関係の給食関係者の意見として、価格が高い、必要量の確保が難しい等が挙げられていることから、地場産農産物の利用拡大のためには、コスト低減や供給ロットの増加等を図る必要がある。</p>	<p>・企業訪問等を通じて事業者や地域の実情を把握し、各企業の復旧ステージに応じた、商品開発や販路回復・開拓等に関する必要な施策を提供し、きめ細かな支援に取り組む。</p> <p>・食品製造業者が取り組む商品開発に要する経費の一部を補助し、消費者・実需者が求める付加価値の高い商品づくりを支援する。さらに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品開発から販路開拓までの一貫した支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。</p> <p>・「食材王国みやぎ」を支えていく県産食材のブランド化を図るため、富裕層向けを意識し、食専門情報誌やグルメサイト、SNSを活用した県産食材の魅力を発信するプロモーションを展開する。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況について情報発信を行うとともに、首都圏での県産食材を使用した飲食店フェアの開催や首都圏ホテル等に対する県産食材PR事業を実施することにより、「食材王国みやぎ」ブランドイメージの浸透に取り組む。</p> <p>・食の安全・安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組むため、首都圏ホテル等の料理人・仕入れ担当者等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」を通じて県産食材の情報発信を積極的に行っていく。</p> <p>・機械化一貫体系の導入による経営の大規模化や経営体間の連携により、生産コスト低減や安定供給体制を推進する。また、学校給食関係者に対し、県内園芸品目の産地状況や優良取組事例等について情報発信を引き続き行うことで、地場産農産物の活用が推進されるよう努める。</p>

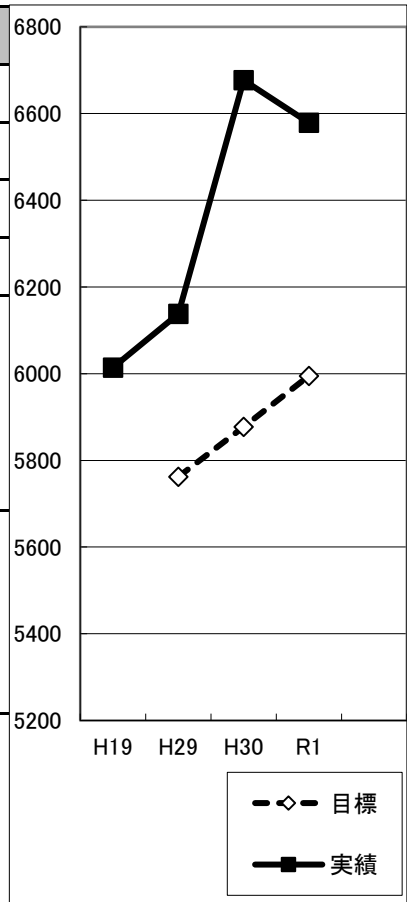
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 4

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 スtock型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	製造品出荷額等（食料品製造業）（億円） [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
		目標値	-	5,762	5,877	5,995	-
	工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	実績値	6,014	6,138	6,677	6,579	-
		達成率	-	106.5%	113.6%	109.7%	-
目標値の設定根拠	・食品製造業の震災影響減（平成22年度⇒平成23年度）のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。 ・水産業振興プラン（平成23年10月策定）では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としていることから、食品製造業全体についても、平成29年度には震災前の平成22年の製造品出荷額等程度に回復することを目標としてきた。 ・平成30年度以降については、震災前直近の最大値である平成20年の6,138億円を令和2年の目標値と設定し、約2%の伸びを見込み、各年の目標値を設定した。						
実績値の分析	・2020年工業統計調査（速報）によると、令和元年の本県の食料品製造業の製造品出荷額等は6,579億円であり、目標値5,995億円を上回った。 ・平成25年以降、食料品製造業の製造品出荷額等は、目標値に対してほぼ順調に推移している。 ・初期値（平成19年）の実績値：工業統計調査（確報）						
全国平均値や近隣他県等との比較	・食料品製造業の製造品出荷額等は全国15位であり（東北では1位）、全国平均（6,334億円）と同程度となった（東北平均：3,659億円）。 ・被災3県の食料品製造業の製造品出荷額等を震災前(H22)と比較すると、岩手県・福島県・本県のいずれも震災前の水準を上回っている（それぞれ117.6%、112.4%、114.8%）。						



評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.5%	60.6%	25.6%	64.2%	25.6%	62.3%
		やや重要		34.1%		38.6%		36.7%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	8.8%	11.7%	8.2%	10.7%	7.1%	9.9%
		重要ではない		2.9%		2.5%		2.8%	
		分からない		27.8%		25.0%		27.7%	
		調査回答者数		1,926		1,810		2,075	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.6%	38.6%	6.3%	39.7%	5.4%	36.8%
		やや満足		33.0%		33.4%		31.4%	
		やや不満	不満群 の割合	12.7%	15.6%	13.4%	16.5%	11.7%	14.8%
		不 満		2.9%		3.1%		3.1%	
		分からない		45.8%		43.8%		48.4%	
		調査回答者数		1,898		1,785		2,051	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.2%	61.0%	26.5%	67.2%	25.0%	61.4%
		やや重要		34.8%		40.7%		36.4%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	10.6%	13.1%	7.8%	10.4%	8.7%	11.5%
		重要ではない		2.5%		2.6%		2.8%	
		分からない		26.0%		22.4%		27.1%	
		調査回答者数		728		691		816	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.3%	40.6%	5.3%	40.8%	4.9%	36.4%
		やや満足		35.3%		35.5%		31.5%	
		やや不満	不満群 の割合	12.7%	14.8%	13.6%	17.6%	12.1%	15.5%
		不 満		2.1%		4.0%		3.4%	
		分からない		44.6%		41.6%		48.3%	
		調査回答者数		717		682		804	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.4%	60.0%	25.2%	62.6%	26.0%	63.2%
		やや重要		33.6%		37.4%		37.2%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	7.8%	10.9%	8.6%	10.9%	6.1%	8.9%
		重要ではない		3.1%		2.3%		2.8%	
		分からない		29.1%		26.6%		27.9%	
		調査回答者数		1,147		1,073		1,226	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.8%	36.6%	7.1%	39.5%	5.8%	37.3%
		やや満足		30.8%		32.4%		31.5%	
		やや不満	不満群 の割合	13.0%	16.5%	13.3%	15.8%	11.5%	14.3%
		不 満		3.5%		2.5%		2.8%	
		分からない		46.9%		44.8%		48.3%	
		調査回答者数		1,130		1,060		1,215	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 4

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
1	2	首都圏県産品販売等拠点運営事業	174,089	・県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災事業者の復興支援のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。			・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営（東京都） ・売上総額(343,525千円) ・1日平均売上金額(1,101千円) ・買上客数(244,554人) ・1日平均買上客数(784人)				
		農政部	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	167,122	174,815	174,089	-
2	3	食産業ステージアッププロジェクト	125,813	・震災で失われた販路の回復・拡大のため、県内食品製造業者に対し、商品づくり支援や商談会開催による販路開拓支援等を行う。			・販路開拓・商品づくり支援（補助） 商品づくり・改良への支援 32件 販売会・展示商談会出展支援 29件 展示商談会開催支援 1件 ・企業間連携構築の促進 マッチングコーディネーター派遣 90回 セミナー開催 1回 ・商品開発等の専門家派遣 12件 ・商談会の開催 3回 ・大規模展示商談会への出展 2回 ・営業スタッフ取引額 5億9千8百万円（1,483件）				
		農政部	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	131,911	114,525	125,813	-
3	4	県外事務所県産品販路拡大事業	634	・県産品の販路拡張を図るため、県外事務所における県産品の展示・販売等により、消費者へ紹介・宣伝等を行う。			・県外事務所において、首都圏や関西圏、九州等、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。（売上：65,332千円）				
		農政部	ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	526	593	634	-

4	5	物産展等開催事業	9,131	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		農政部	ビジョン取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	9,695	7,453	9,131	-
5	6	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	5,701	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		経済商工観光部	ビジョン取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		国際ビジネス推進室	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	10,860	9,958	5,701	-
6	7	輸出基幹品目販路開拓事業	21,698	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		経済商工観光部	ビジョン取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		国際ビジネス推進室	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	縮小	28,410	23,527	21,698	-
7	8	宮城米広報宣伝事業	10,326	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		農政部	ビジョン取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		みやぎ米推進課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	10,953	10,275	10,326	0

8	11	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	11,335	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、実需者とのマッチングや食料王国みやぎフェアの開催などにより、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。 ・知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食料王国みやぎ」の確立を推進する。 ・儲かる農林水産業の実現に向け、一定程度の知名度を有する県産食材の付加価値向上と販売力向上を推進する。 	<p>令和2年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏ホテル等での「食料王国みやぎフェア」を開催（3件、延べ76日）し、県産食材の認知度向上を図った。 ・トップセールスによる「食料王国みやぎ」のPRや食関連情報ウェブサイト「食料王国みやぎ」、公式SNS（Facebook及びInstagram）等での情報発信により、地域イメージである「食料王国みやぎ」の確立に寄与した。 ※首都圏から料理人等を招き入れる「みやぎ食料出合いの旅」は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響により実施していない。 													
		農政部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>縮小</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度別決算（見込）額（千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,737</td> <td>10,688</td> <td>11,335</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	縮小	H30	R1	R2	-	10,737	10,688
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性															
妥当	成果があった	効率的	縮小															
H30	R1	R2	-															
10,737	10,688	11,335	-															
9	12	ハラール対応食普及促進事業	9,442	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 	<p>令和2年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラール対応食等の普及を目的として、以下の事業を実施した。 ・セミナーの開催（3回） ・多様な食文化・食習慣の普及・啓発動画の制作（2本） ・ニーズに即したメニュー、食品開発（6メニュー、3食品） ・新メニュー・商品発表及び試食会の開催（2回） ・SNS等による情報発信、ガイドブック制作（2,000部） <p>※令和3年度は、多様な食文化等に対応した新たな食の海外市場開拓支援事業として、県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業に統合。</p>													
		経済商工観光部 国際ビジネス推進室	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概ね妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>統合</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度別決算（見込）額（千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,553</td> <td>10,650</td> <td>9,442</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合	H30	R1	R2	-	15,553	10,650
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性															
概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合															
H30	R1	R2	-															
15,553	10,650	9,442	-															
10	13	食育・地産地消推進事業	5,546	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。 	<p>令和2年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食料王国みやぎ伝え人」事業を19回実施した。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト（応募数71件、応募校数18校）を開催した。 ・食育を推進するとともに、地産地消への理解を深めるため、高校生地産地消お弁当コンテストの事業内容を紹介する「みやぎ輝きレシピブック」を作成した。 ・県産農林水産物の消費回復・拡大支援のため、飲食店でのキャンペーン等を実施した。 ・キャンペーン参加店舗に対して、県産農林水産物の仕入れ費用を補助した。（527件、39,458千円） 													
		農政部 食産業振興課	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度別決算（見込）額（千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,742</td> <td>5,791</td> <td>5,546</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-	5,742	5,791
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性															
妥当	成果があった	効率的	維持															
H30	R1	R2	-															
5,742	5,791	5,546	-															

11	14	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,007	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・本県畜産及び園芸の振興を図るため、関係機関で組織する協議会の消費拡大、銘柄確立の取組を支援する。				・3団体（仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会）が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を行った。 ※本事業は事務事業見直しの結果等を踏まえ、令和3年度から園芸推進課、畜産課が実施する事業に統合する。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部	ビジョン 取組3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	統合	4,265	4,007	4,007	-		
12	15	6次産業化ステップアップ事業	9,120	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・被災農林漁業者等の6次産業化構想を具現化するため、専門家チーム等による商品開発、販路開拓、生産性の向上などの支援を行う。				・被災した農林漁業者等を対象として募集し3者を支援対象として選定した。また、専門支援チーム1者を選定、委託し、伴走型支援を展開した。また、過去の支援対象者21者について、現状の取組状況を調査した。そのうち支援が必要な8者について、新しい生活様式に対応した販促資材の改良や、WEB販売の強化などの支援を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部	農山漁村なりわい課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
農山漁村なりわい課		妥当	成果があった	効率的	廃止	11,783	11,595	9,120	-		
13	17	県産農林水産物イメージアップ推進事業	2,400	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・農林水産関係団体等が行う広報PR活動事業等を支援する。				・2団体（宮城県園芸作物ブランド化推進協議会、宮城県酒造組合）の2事業に対して補助。県産農林水産物等の安全性をPRする事業を展開し、イメージアップに繋げた。 【廃止理由】 これまでの事業の成果等を踏まえ、当初の目的を達成したと判断されることから、令和2年度で事業を終了した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	廃止	4,340	1,513	2,400	-		
14	18	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	98,442	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。				・実需者向けの専門誌「dancyu」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載。（2回） ・実需者向けの食材提案会の実施。（1回） ・県産食材を使用した首都圏での飲食店フェアの開催。（1回、4,858食分） ・消費者が県産食材を取り寄せ、Zoomで料理人の指南を受けながら県産食材の魅力を体感する「おうちみやぎフェア」を実施。（3回） ・にこにこベリーをはじめとする宮城県産イチゴの魅力をPR（スイーツフェア開催（北海道：1回）、タウン誌への掲載。（北海道：1回）） ・県産品モニターキャンペーンを2回実施し、県産食材の魅力を体感していただくとともに、アンケート回答者に東京アンテナショップの割引クーポンを発行するなどして、県産食材に対する風評払拭・信頼回復を図った。 ・県外物産展（東京都豊島区・広島・千葉）において、クーポン券の発行や割引販売等を通じた県産品の魅力の訴求を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	158,157	110,526	98,442	-		

15	19	水産物加工流通施設整備支援事業	197,334	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備を支援する。				・東日本大震災により被災した水産加工施設の復旧整備を行っていたが、令和元年東日本台風により施工箇所が被害を受けたことで、更なる整地作業が必要となったため、完了予定が遅れていたが、令和2年5月に完成し、被災した全ての対象施設で復旧が完了した。そのため、本事業は令和2年度で終了する。			
				(4)③1 再掲				事業の分析結果			
16	20	放射性物質検査対策事業	15,987	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・市場出荷前の県内産牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				・令和2年度は、421検体を検査し、全て基準値以下であることを確認した。 【検体数内訳】 ・食肉流通センターへ搬入された 県内産牛肉検査 103検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による検査 26検体 (飲料水、牛乳、乳児用食品) ・簡易測定器による検査 292検体 〔一般食品、豚肉、綿山羊肉等(上記県内産牛検査対象以外の牛肉を含む)〕			
				(4)③1 再掲				事業の分析結果			
		水産林政部					年度別決算(見込)額(千円)				
		水産業振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	1,217,904	113,037	197,334	-	
		環境生活部					年度別決算(見込)額(千円)				
		食と暮らしの安全推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,456	5,046	15,987	-	

17	21	放射性物質対策事業（農林水産業）	173,071	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				<p>・県産農林水産物の安全・安心の確保に向け、放射性物質検査を実施する。</p> <p>・安全な農林産物の生産に向け、放射性物質の吸収要因解析調査や、林産物の生産方法の検討を行う。</p> <p>・放射性物質に汚染された稲わら等の一時保管を行う。</p> <p>・調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。</p> <p>放射能測定器を導入し、本県水産物の放射性物質検査体制を整備する。</p> <p>・特用林産物を始めとした各種林産物の安全・安心の確保に向けて、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援、3年に1度原木林の汚染状況を調査する。</p> <p>・放射性物質で汚染された広葉樹林の再生と原木の安定供給に向けて、原木林の伐採（更新伐）による放射性物質の低減化と、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用可否について実証等を実施する。</p> <p>・安全な原木の供給再開に向けた、非破壊検査機の導入による原木の検査体制の整備や、原木きのこの生産規模拡大に係る無汚染ほだ木の購入の支援をする。</p>		<p>・古川農業試験場、水産技術総合センター及び外部機関（県が委託した検査機関）において、ゲルマニウム半導体検出器により検査を行った。</p> <p>・各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により検査を行った。（食産業振興課：2,832千円）</p> <p><農産物></p> <p>・穀類、野菜、果樹を対象に計1,510点精密検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。</p> <p>・県内の土壌95点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。（みやぎ米推進課：12,050千円）</p> <p><畜産物></p> <p>・永年生牧草及び原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性確認を行った。</p> <p>・汚染稲わらの一時保管施設の維持管理を実施した。</p> <p>・牛肉の放射性物質検査では、5,055頭の牛肉の放射性物質検査、4,848頭の廃用牛の生体検査を行った。（畜産課58,164千円）</p> <p><水産物></p> <p>・県内水産物の放射性物質検査を、簡易検査11,474件、精密検査1,796件実施した。また、海面については県調査船によるサンプル採取を実施した。（水産業振興課：18,080千円）</p> <p><林産物></p> <p>・特用林産物については、簡易検査118件、精密検査684件の放射性物質検査を実施し、安全安心な特用林産物の出荷を確保するとともに、丸森町のぜんまい（栽培ものに限る）について、出荷制限の解除が実現した。</p> <p>・無汚染原木約16万本の購入支援を行いながら、新規に3名の原木きのこ生産者が出荷再開を果たした。（林業振興課：81,945千円）</p>				
農政部 水産林政部	食産業振興課 園芸推進課 農業振興課 畜産課 林業振興課 水産業振興課	ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	縮小	254,710	294,527	173,071	-

18	22	仙台牛ブランド力向上推進事業	14,923	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・原発事故の風評により、低下した県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏でのフェアや県内でのPRイベントを開催し、県内外での消費拡大に取り組む。</p>		<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞・フリーペーパー等を活用した宮城県産牛肉のPRを行った。 ・仙台牛指定店（小売店）での「仙台牛の日」購入者対象キャンペーンを実施した。 ・インターネット等による仙台牛の消費拡大支援を実施した。 ・仙台牛銘柄推進協議会と共同で行うキャンペーンのPRを行った。 ・百貨店で開催される物産展における仙台牛PRを実施した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月以降下落傾向だった牛枝肉単価及び子牛の取引価格が回復された。 ・購入者対象のプレゼントキャンペーン等の実施により仙台牛の消費拡大につながった。 ・仙台牛銘柄推進協議会と連携することで丑年をアピールする広報に力を入れることができ、仙台牛の販売促進につながった。また、例年のキャンペーンに比べて賞品の規模を大きくすることができた。 ・令和2年度で2年目となるそごう広島での仙台牛フェアは、既にリピーターがおり、仙台牛自体も物産展の目玉として認識されていた。500円クーポンについても、クーポンがあるなら購入してみようという方や、より単価の高い商品の購入、購入点数の増加など、購買者の幅が広がり、潜在的なニーズの掘り起こしにもつながった。また、県内企業が仙台牛を使った商品にチャレンジする機会にもなっている。 			
				農政部		ビジョン取組7		事業の分析結果	
畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	廃止	23,018	20,461	14,923	-
19	23	水産都市活力強化対策支援事業	18,396	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みやぎ水産の日を核とする県産水産物のPR等、消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。</p>		<p>【販路開拓・消費拡大等の取組支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン商談会を開催し、県内水産加工業者15社と首都圏等のバイヤー35社が参加し、のべ117件のオンライン商談を実施 ・ジャパンインターナショナルシーフードショー、シーフードショー大阪に宮城県ブースとして出展し、それぞれ県内水産加工業者3社、4社が出展し、参加バイヤーとの商談等を実施 ・みやぎ水産の日だよりを毎月作成し、関係機関に配布するとともに、毎月第3水曜日の水産の日 に仙台市内で通行人等に配布しPRを実施。また、同日に仙台市内において料理教室を開催し、魚食普及等を実施 ・令和3年2月17日から21日までの5日間、JR仙台駅構内において「みやぎ水産の日まつり」を開催し、1月26日に開催された第45回宮城県水産加工品品評会受賞商品を中心に、水産加工業者23社・73商品程度を取り扱った販売会を実施 ・九州地方の量販店のベ98店舗・日（大分県14店・3日間及び16店・2日、宮崎県4店・2日間及び鹿児島県4店・4日間）において、ホヤを中心とした県産水産物を集中販売するフェアを開催 ・ホヤ等県産水産物の販路開拓や新商品開発を支援（補助金、2件） <p>【魚市場の水揚げ強化等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産関係団体による産地ブランド強化、衛生管理対策強化への取組支援（補助金、2件） ・終期到来により令和2年度で終了 			
				水産林政部		(4)③3 再掲		事業の分析結果	
水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	廃止	71,147	38,440	18,396	-
決算（見込）額計			907,395						
決算（見込）額計（再掲除き）			691,665						